



国立大学法人

東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

2020年度 大学概要

2020-2021

人とかがやく
Flourish with People

MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education
giving Synergy in Endeavors
toward a Sustainable Earth



国立大学法人東京農工大学長

千葉一裕

人の価値を知的に社会的に
最大に高める大学へ

東京農工大学は1874年の創基以来、我が国の産業の基幹である農学と工学の2分野を中心に、社会の発展と共に進化してまいりました。今後はさらに自律化を推進する国立大学として、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学」へと発展し、国際社会、地域社会や他機関との連携の中で主体的に持続発展する道を拓きます。すなわち、学生の創造力に火をつけ、科学、技術、および事業の世界で活躍するための力を身につけることができる大学であり続けることを、本学の重要な存在意義として位置づけます。

そのためには、自由と多様性を尊重した学びと実践によって科学的探求を深化し、世界のあるべき姿を描き、その実現に向け自ら行動することによって学生と教職員が輝き続けていることがとても重要であると考えています。研究活動を通じて得られる知識の集約がこれからの社会の中核的な役割を担う中、大学は常に外に目を見開き社会との直接的な繋がりが生み出す知と実践力によって、新たな課題解決に向けた行動へと発展して行かなければなりません。大学は、より質の高い教育、研究を実践すると共に、持続発展的に社会を動かす原動力となるよう、ますます進化することが大切です。これは、学術研究や技術開発、新たな社会システムの提言やその実践において、その役割を担い努力する人の活躍こそが最も重要であるという考え方に他なりません。未来の価値を生みだし実践する「人」を常に中心に置き、「人とかがやく」という理念に基づき、東京農工大学の役割を大きく拡張して行きたいと思っています。

本学における教育研究の基盤となる農学と工学は、自然界や自然現象と人との関係から成り立つ学問領域です。今、人間活動が地球

に対してより大きな影響を与え続ける中で、エネルギーや資源を循環させ、環境への負荷を低減、修復しながら人類の食と健康を持続的に獲得する道を広げることは喫緊の課題であり、本学の役割はますます高まっていると言えるでしょう。そのためには、科学的探究を通じて創造性の発展を促し、自然と社会を対象にした知的好奇心を高め、人の未来価値を広げることが重要になっています。また、基礎研究と応用研究、あるいは学術研究と産学連携活動などにおいてその間に明確な境界線などを設けることなく、それぞれの研究者がキャンパスという広がりの上に共に集まり、その中で切磋琢磨しながら新たな知の集積に向けて刺激を与え合うことが重要であると考えます。これは学問としても、組織としても、真に外に開かれた大学としての基盤が強固であることを意味します。

教育も研究も、自分自身の研究分野や研究理念、アイデンティティを強化しながら連携活動を推進できることは、本学の更なる強みとして発展を遂げるものであると確信しています。大学の生み出す知識と実践力によって未知のニーズや新たな発展、展開の場を創り、社会を動かす力に繋げるためには、大学と産業界や地域社会との強い連携が大きな役割を果たします。目標を共有した社会との強い繋がりによって、事業の継続発展性や国際性の拡張、人材の活用、雇用促進、新産業創出など社会の重要な機能の維持発展に更なる力の発揮ができるよう努力しなければなりません。そして、学生の活躍の場が、質、量、共により高められ、先進的な研究成果を継続的に発信できる高度な学術研究者、技術者、あるいは国際社会のリーダーとなる道を更に大きく拓いて行きたいと思っています。

Ⅰ はじめに

東京農工大学憲章	3
学長ビジョン・中期目標・中期計画	4
機構図	5
役職員	6
役職員の現員	7
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	8
沿革	9
沿革図	10

Ⅰ トピックス

東京農工大学の機能強化を推進する取組	12
データで見る農工大	17

Ⅰ 組織

大学院	19
学部	34
学内施設等	40

Ⅰ 入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	46
入学状況	46
学生数	47
修了者数	48
卒業者数	49
専門学校等修了者数	49
学位授与数	49
進路状況	50

Ⅰ 単位互換制度

単位互換制度	52
--------	----

Ⅰ 国際交流

国際学術交流協定締結状況	53
研究者等交流状況	54
国・地域別外国人留学生数	55
学生の海外派遣人数	56

Ⅰ 教育・研究・社会貢献活動

教育・研究・社会貢献活動の実績	57
-----------------	----

Ⅰ 財務

2020年度 東京農工大学予算の構成	61
外部資金の受入状況	61

Ⅰ キャンパス

土地・建物	63
所在地一覧	64
建物配置図	65
交通案内	66

ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、本学のブランド価値向上、および将来に向けてのさらなる発展を目指して、2006年4月にブランドマーク等を制定しました。また2013年にはさらなるブランドイメージ向上と、在学生・教職員・卒業生・受験生・企業・地域住民の皆様など、学内外を問わず親しまれる大学となることを目指して、キャラクター「ハッケン コウケン」を制作しました。

●ブランドマーク



本学の英語表記 (Tokyo University of Agriculture and Technology) を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学 (Agriculture) と工学 (Technology) をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

●ブランドステートメント

地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

●公式キャラクター



キャラクターのネーミングは、「新たな「発見（ハッケン）」」で社会に「貢献（コウケン）」する“という大学の基本理念として標榜する「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力—」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を表しています。

東京農工大学憲章

■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及び歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探求を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究一美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探究能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学及びその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

2006年7月1日

■ 学長ビジョン



学長ビジョン

**科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める
世界第一線の研究大学へ**
*For a world-leading research university
that maximizes human value intelligently and socially based on science*

人とかがやく Flourish with People

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指します。

- 戦略1 人の未来価値を広げる教育改革
Educational reform to expand human future value
- 戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成
Creation of new initiative based on research collaboration
- 戦略3 社会に向けた知識の提供と実践
Provision and practice of knowledge for society
- 戦略4 教職協働による経営基盤の強化
Strengthen management through faculty and administrative staff coaction

※学長ビジョンの全文は、本学ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/>

■ 中期目標・中期計画

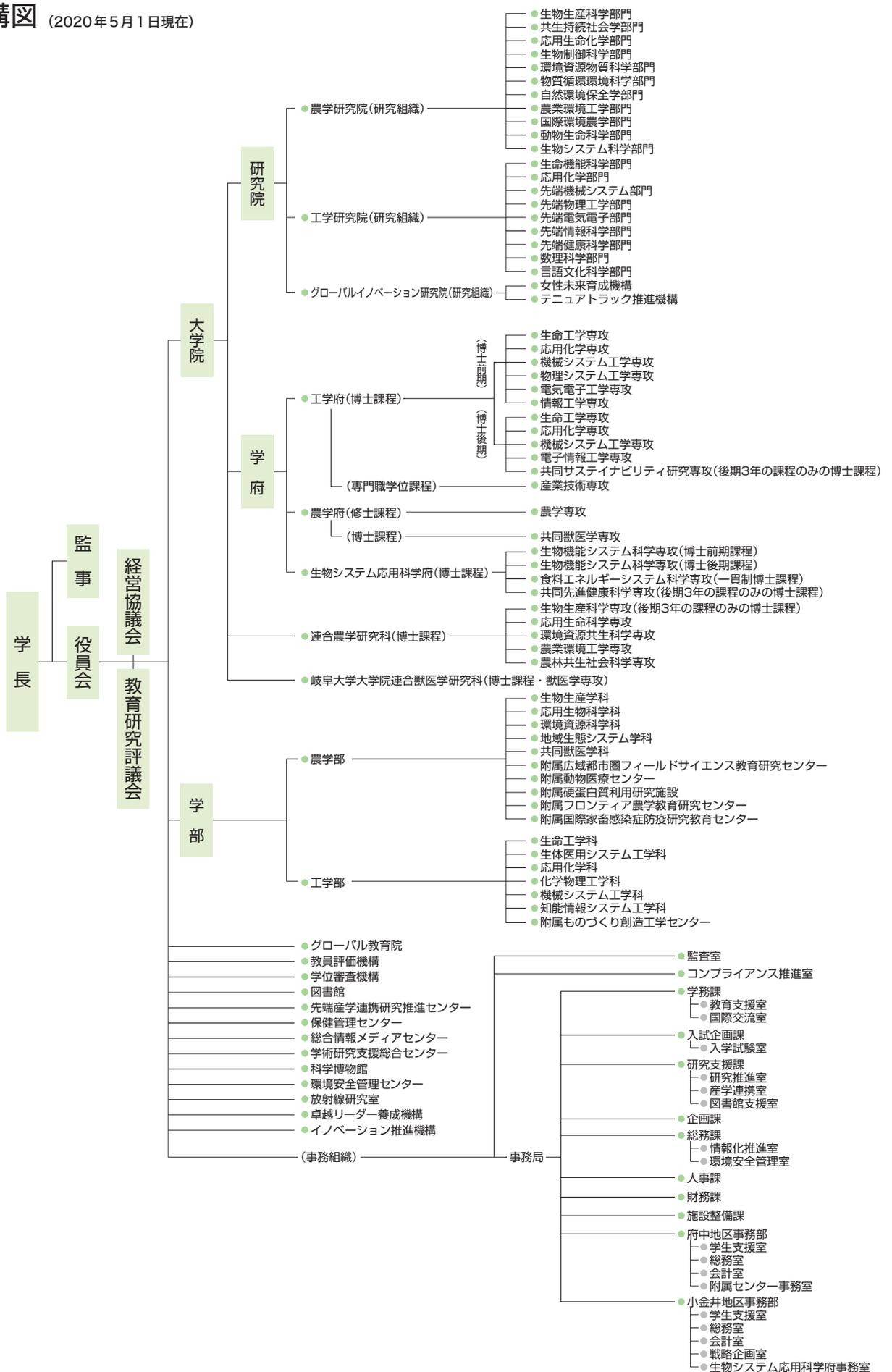
平成28(2016)年度から始まった第3期中期目標・中期計画の策定においては、4つの機能強化戦略の実現に向けた取組として、グローバルイノベーション研究院における国際共同研究の推進やグローバル・プロフェッショナル・プログラムの実施等を盛り込むとともに(詳細はP.12のトピックス参照)、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしています。

※第3期中期目標・中期計画本文は、本学ウェブサイトでご覧いただけます。

http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/tyukimokuhyoutou/cyuuki_20100401/

機構図・役職員

■ 機構図 (2020年5月1日現在)



■ 役職員 (2020年7月1日現在)

役員	
学長	千葉 一裕
理事	
理事 (教育担当)・副学長	有江 力
理事 (学術・研究担当)・副学長	直井 勝彦
理事 (経営・企画担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (総務・渉外担当)・事務局長	堀川 光久
理事 (法務担当) (非常勤)	大河原遼平
監事	
業務担当 (非常勤)	中村佳代子
会計担当 (非常勤)	増田 正志
副学長	
先端産学連携研究推進センター担当	中川 正樹
特命戦略・男女共同参画担当	宮浦 千里

経営協議会委員	
学長	千葉 一裕
理事 (教育担当)・副学長	有江 力
理事 (学術・研究担当)・副学長	直井 勝彦
理事 (経営・企画担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (総務・渉外担当)・事務局長	堀川 光久
大学院農学研究院長 (兼 農学府長・農学部長)	船田 良
大学院工学研究院長 (兼 工学府長・工学部長)	三沢 和彦
大学院生物システム応用科学府長	秋澤 淳
大学院連合農学研究科長	船田 良
国立研究開発法人科学技術振興機構・顧問	相澤 益男
株式会社井口一世・代表取締役	井口 一世
同志社大学学長	植木 朝子
日本ケミコン株式会社代表取締役会長・会長執行役員	内山 郁夫
早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構・特任研究教授	逢坂 哲彌
大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所	川合 真紀
株式会社日立製作所・名誉フェロー	神原 秀記
株式会社IBJ取締役・最高投資責任者 (CIO)	黒水 治雄
府中市長	高野 律雄
東京農業大学副学長 東京農業大学稲花小学校校長	夏秋 啓子
小金井市長	西岡真一郎

教育研究評議会委員	
学長	千葉 一裕
理事 (教育担当)・副学長	有江 力
理事 (学術・研究担当)・副学長	直井 勝彦
理事 (経営・企画担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (総務・渉外担当)・事務局長	堀川 光久
大学院農学研究院長	船田 良
大学院工学研究院長	三沢 和彦
大学院グローバルイノベーション研究院長	亀田 正治
大学院工学府長	三沢 和彦
大学院農学府長	船田 良
大学院生物システム応用科学府長	秋澤 淳
大学院連合農学研究科長	船田 良
グローバル教育院長	千年 篤
図書館長	金勝 一樹
先端産学連携研究推進センター長	中川 正樹
大学院農学研究院教授	千年 篤
大学院工学研究院教授	亀田 正治
大学院工学府教授	近藤 敏之
大学院工学府教授	滝山 博志
大学院農学府教授	戸田 浩人
大学院農学府教授	西河 淳
大学院生物システム応用科学府教授	梶田 真也

部局長等	
大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	船田 良
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	三沢 和彦
大学院グローバルイノベーション研究院	
大学院グローバルイノベーション研究院長	亀田 正治
女性未来育成機構長	宮浦 千里
テニュアトラック推進機構長	村田 章
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長 (工学部長兼任)	三沢 和彦
ものづくり創造工学センター長	笹原 弘之
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長 (農学部長兼任)	船田 良
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	松田 和秀
動物医療センター長	福島 隆治
硬蛋白質利用研究施設長	新井 克彦
フロンティア農学教育研究センター長	千年 篤
国際家畜感染症防疫研究教育センター長	水谷 哲也
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	秋澤 淳
大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	船田 良
グローバル教育院長	千年 篤
図書館長	金勝 一樹
先端産学連携研究推進センター長	中川 正樹
保健管理センター所長	白井 博明
総合情報メディアセンター長	村田 章
学術研究支援総合センター長	西河 淳
遺伝子実験施設長	西河 淳
機器分析施設長	箕田 弘喜
科学博物館長	金子 敬一
環境安全管理センター長	小関 良宏
放射線研究室長	福原 敏行
	鶴飼 正敏
卓越リーダー養成機構長	五味 高志
イノベーション推進機構長	五味 高志

役職員・役職員の現員

部課長等	
コンプライアンス推進室長	細野 蔵
事務局長	堀川 光久
次長（学務担当）	鈴木 淳士
学務課長	中山 考一
教育支援室長	青木 徹
国際交流室長	井村 俊明
入試企画課長	濱島 清
入学試験室長	中島 直人
次長（研究支援・企画担当）	齋藤 徳彦
研究支援課長	櫻庭 雅樹
研究推進室長	田中 哲也
産学連携室長	阿部 涼
図書館支援室長	大河内直樹
企画課長	大野 智子
次長（総務・財務担当）	宮崎 孝
総務課長	細野 蔵
情報化推進室長	川崎 純
環境安全管理室長	細野 蔵
人事課長	小町 浩之
財務課長	永見 浩輔
施設整備課長	吉原 健
府中地区事務部事務長	小沢 覚
府中地区事務部調整役	下村 良明
学生支援室長	塩原 秀
総務室長	下村 良明
会計室長	一宮 幹夫
附属センター事務室長	織田さとみ
小金井地区事務部事務長	今井 賢
小金井地区事務部調整役	小田原浩之
学生支援室長	上野 恵美
総務室長	小田原浩之
会計室長	内藤 大輔
生物システム応用科学府事務室長	剣持 昌宏
戦略企画室長	剣持 昌宏

(2020年7月1日現在)

■ 役職員の現員 (2020年5月1日現在)

部局等	役員等			教授			准教授			講師			助教			助手			外国人語教員			計		事務職員			技術職員等			リサーチ・アドミニストレーター			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1																			1	1													
理事（副学長）	3		3																			3	3													
理事（事務局長）	1		1																			1	1													
理事（非常勤）	1		1																			1	1													
監事（非常勤）	1	1	2																			1	1	2												
学長付																						2	2	2	2											
農学研究院				49	3	52	50	10	60	8	5	13	3	3	6							110	21	131												
農学府・農学部兼務				(45)	(3)	(48)	(47)	(10)	(57)	(8)	(5)	(13)	(2)	(3)	(5)							(102)	(21)	(123)												
生物システム応用科学府兼務				(4)		(4)	(3)		(3)					(1)		(1)						(8)		(8)												
工学研究院				67	5	72	66	6	72	4	4	8	25	3	28							162	18	180												
工学府・工学部兼務				(58)	(5)	(63)	(60)	(6)	(66)	(4)	(4)	(8)	(24)	(3)	(27)							(146)	(18)	(164)												
生物システム応用科学府兼務				(9)		(9)	(6)		(6)				(1)		(1)							(16)		(16)												
グローバルイノベーション研究院				5	2	7							1		1							6	2	8	108	58	166	31	11	42	1	1	467	124	591	
女性未来育成機構																																				
テニミュアトラック推進機構							9	1	10													9	1	10												
連合農学研究科				1		1																1		1												
工学府				3		3																3		3												
農学部附属施設				5		5	7		7													12		12												
工学部附属施設																																				
グローバル教育院				2	1	3			5	5		1	1									2	7	9												
先端産学連携研究推進センター				1		1					3	1	4									4	1	5												
保健管理センター				1		1	1	1	2		1	1										2	2	4												
総合情報メディアセンター				2		2	1		1				1		1							4		4												
学術研究支援総合センター							3		3													3		3												
科学博物館													2		2								2	2												
卓越リーダー養成機構																																				
イノベーション推進機構																																				
合計	7	1	8	136	11	147	137	23	160	15	12	27	30	8	38			2	2	327	55	382	108	58	166	31	11	42	1	1	591					

* 農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部、工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、〈 〉書きで示す。

* 農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府を兼務する者は、()書きで示す。

歴代学長・歴代副学長・歴代監事

はじめに

■ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日～昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日～昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日～昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日～昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日～昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日～昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日～昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日～昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日～昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日～昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日～平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日～平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日～平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日～平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日
第13代	大野 弘幸	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
第14代	千葉 一裕	令和 2年 4月 1日～

■ 歴代副学長[※]

※平成16年4月以降は理事の職にある副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日～平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日～平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日～平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日～平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日～平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日～平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日～平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日～平成26年 3月31日
纈纈 明伯	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日
普後 一	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
國見 裕久	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
堤 正臣	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
梅田 倫弘	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
荻原 勲	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
岡山 隆之	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
有江 力	令和 2年 4月 1日～
直井 勝彦	令和 2年 4月 1日～
神谷 秀博	令和 2年 4月 1日～

■ 歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日～平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
	袖木 俊二	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
	高井 陸雄 [※]	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
	飯野 正子 [※]	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
	中村佳代子 [※]	平成28年 4月 1日～
会計担当	河野 善彦 [※]	平成16年 4月 1日～平成17年 7月31日
	有賀 文昭 [※]	平成17年 9月 1日～平成20年 3月31日
	藤原 輝夫 [※]	平成20年 4月 1日～平成26年 3月31日
	増田 正志 [※]	平成26年 4月 1日～

※非常勤監事

沿革

年号(西暦)	沿革	
明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場
		蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年(1878)		駒場農学校
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校(現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成 元 年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、大学院共生科学技術研究部(研究組織)および大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院および大学院工学研究院に改組	
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編	
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置	
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置	



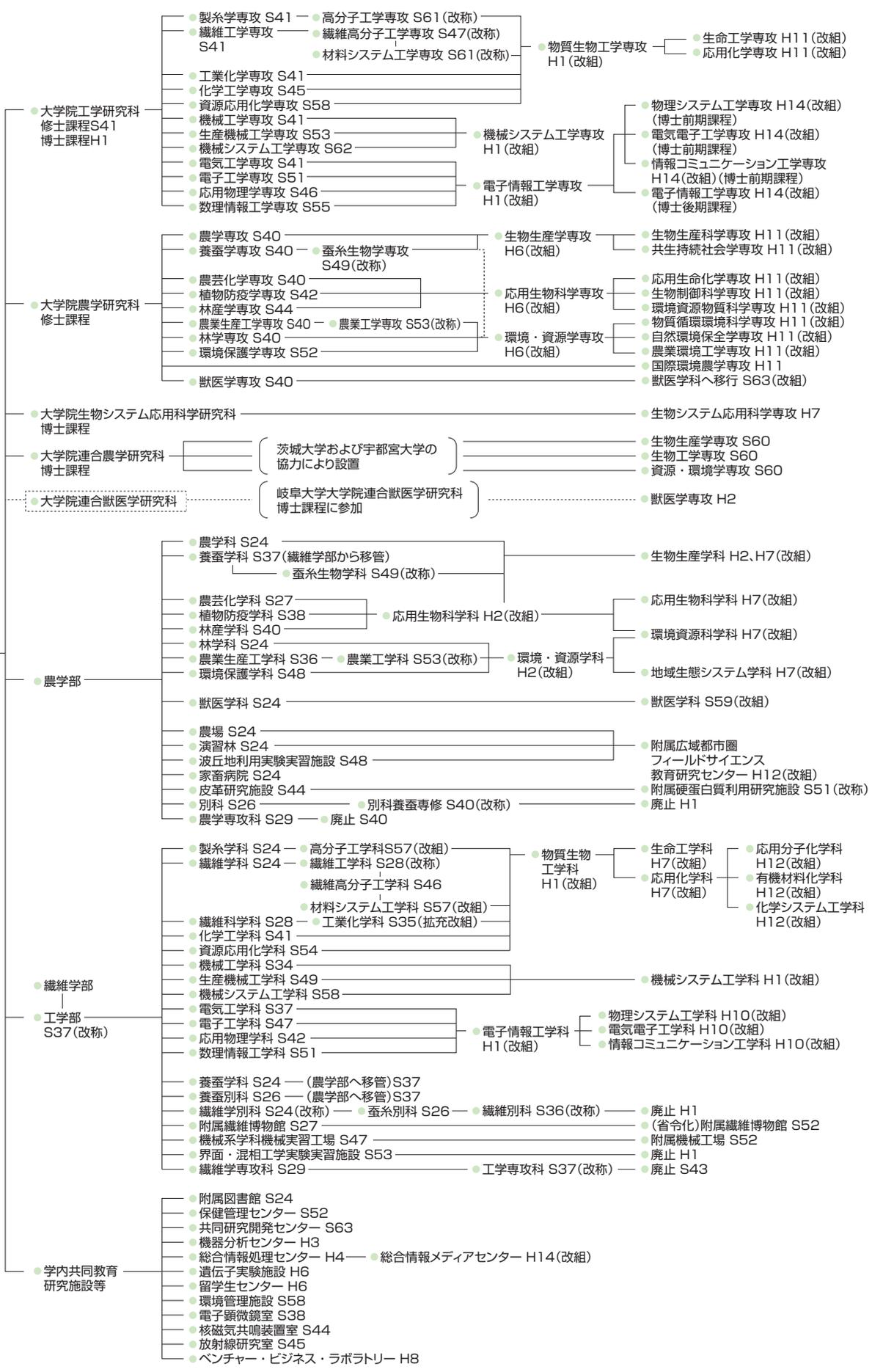
この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和 16 (1941) 年に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治 17 (1884) 年に現在の千代田区内幸町 1 丁目 1 番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部および農学部の一部となっています。現在、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所には、農産陳列所・蚕病試験跡を示す説明板が設置されています。

■ 法人化前 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24(1949)年5月31日~平成16(2004)年3月31日)

東京農工大学

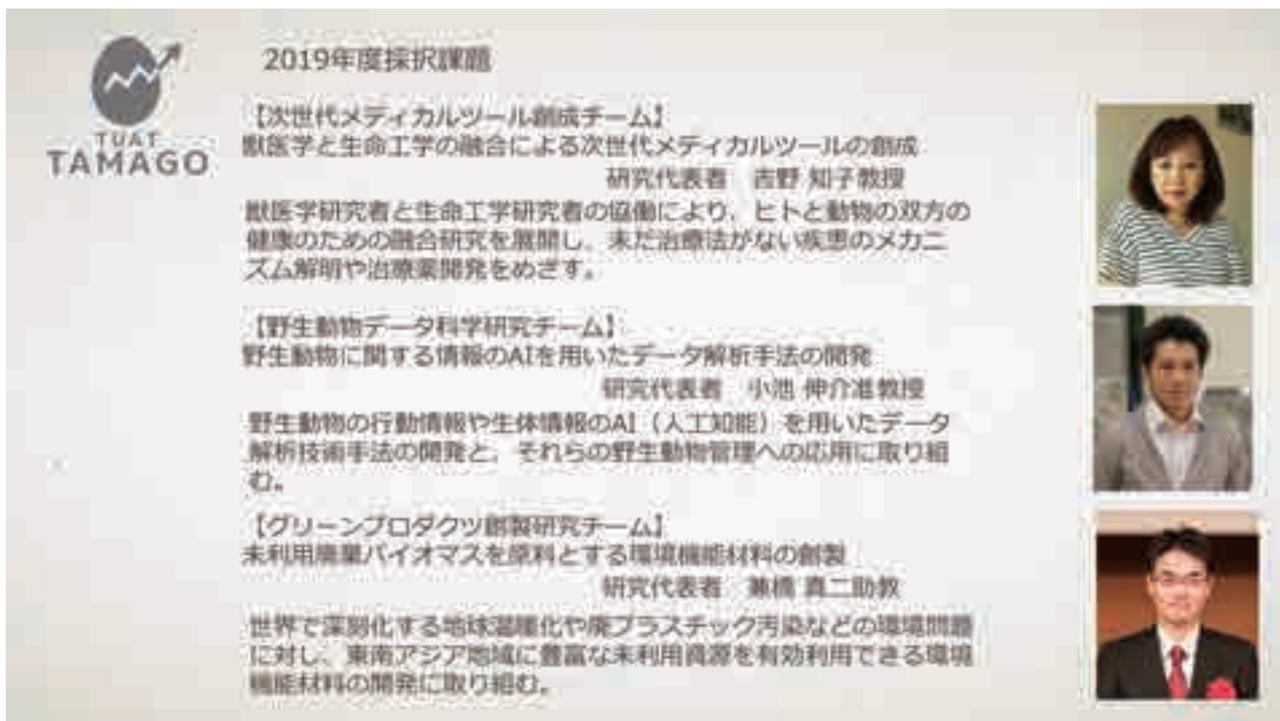


3 融合研究支援制度 TAMAGO

本研究では、新たな大型外部資金の獲得に繋がる研究プロジェクトとして、平成 30 (2018) 年度に融合研究支援制度 (TAMAGO) を創設し、令和元 (2019) 年度は学内公募により新たに 3 チームの研究課題を支援課題として決定しました。本制度は、本学次期中期目標計画期間に向け、産官学によるオープンサイエンスを推し進め、先駆的なフロンティア研究チームの「TAMAGO (Technologically Advanced research

through Marriage of Agriculture and engineering as Groundbreaking Organization)」を発掘し、育成することを目的としています。

農学研究院及び工学研究院の研究者が融合した先駆的な研究課題に挑戦する研究チームを支援し、さらに、それらを束ね組織化することで、本学のオープンイノベーションの中核とすることを目指します。



2019年度採択課題

【次世代メディカルツール創成チーム】
 獣医学と生命工学の融合による次世代メディカルツールの創成
 研究代表者 吉野 知子教授
 獣医学研究者と生命工学研究者の協働により、ヒトと動物の双方の健康のための融合研究を展開し、未だ治療法がない疾患のメカニズム解明や治療薬開発をめざす。

【野生動物データ科学研究チーム】
 野生動物に関する情報のAIを用いたデータ解析手法の開発
 研究代表者 小池 伸介准教授
 野生動物の行動情報や生体情報のAI (人工知能) を用いたデータ解析技術手法の開発と、それらの野生動物管理への応用に取り組む。

【グリーンプロダクツ創製研究チーム】
 未利用農業バイオマスを原料とする環境機能材料の創製
 研究代表者 兼橋 真二助教
 世界で深刻化する地球温暖化や廃プラスチック汚染などの環境問題に対し、東南アジア地域に豊富な未利用資源を有効利用できる環境機能材料の開発に取り組む。

4 東京農工大学のテニュアトラック制度

本学では、平成 18 (2006) 年度にテニュアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の採用、育成、自立した研究活動の推進を長年にわたって積極的に行ってきました。本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のポストを用意しており、純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現しています。また、テニュアトラック教員が研究主宰者 (PI) として研究活動を行うために、スタートアップ資金、独立した研究スペースの配分、外部専門家レビューやインターディシプリナリー交流会等各種育成策の実施といった支援を行っています。本学のこれらの取組は内外からも高い評価を得ています。

本テニュアトラック制度のもと、テニュアトラック教員は論文数、外部資金獲得数で高い研究業績をあげており、これまでに、テニュアトラック教員 8 名が、顕著な業績を認められ、科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞しています。

平成 23 (2011) 年度からはテニュアトラック普及・定着事業に継続して採択されました。普及・定着事業終了後もテニュアトラック教員の採用を継続して行っており、本学の全教員のうちテニュアトラック教員およびテニュアトラック経験者は 83 名 (21%)、うち 8 割以上をテニュア (任期なしの常勤職) として

採用しています。学内でもテニュアトラック制度が定着し、若いテニュアトラック教員、テニュアトラック経験者が本学の研究力を牽引しています。平成 28 (2016) 年度には文部科学省の「卓越研究員事業」で、テニュアトラック制度により卓越研究員を 3 名採用しています。



5 「農工大プラスチック削減 5R キャンパス」 TUAT Plastic 5R Campus

本学は、令和元(2019)年8月9日に、SDGsの達成、2050年石油ベースプラスチックゼロに向けて、使い捨てプラスチックの削減と、課題解決のための新素材の創生等を含めた研究の推進に取り組む「農工大プラスチック削減5Rキャンパス」活動を宣言しました。

5Rとは、令和元(2019)年5月に政府が作成したプラスチック循環資源戦略における「3R(Reduce, Reuse, Recycle) + Renewable(再生可能資源への代替)」の基本原則に、研究(Research)を加えた、本学独自の取組です。

海洋汚染の原因とされるプラスチックごみの規制は、令和元(2019)年6月のG20大阪サミットでも焦点の1つとなりましたが、東京農工大学では、農学・工学融合の研究チームを発足し、早くから本課題に取り組んで参りました。

現在は、この活動宣言に基づいて、学内ステークホルダーによる協議会を設置し、各種の取組を実施しています。

具体的な取組

- (1) 自動販売機からのペットボトル削減
- (2) プラスチック製レジ袋の削減
- (3) マイボトル・マイバッグの使用の呼びかけ
- (4) 循環型素材による大学のノベルティグッズ作成
- (5) 研究チームの成果による本活動への還元及び課題解消
- (6) 学内における学部生の初年次教育等の実施
- (7) 東京都との間で連携協定を締結し東京都が環境にやさしい社会をつくることを目的に設置している「チームもったいない」に参加

本学は、これらの取組を地球規模の諸課題を解決する研究大学としてのミッションと位置づけ、持続可能な社会づくりに貢献しています。



東京都との連携（協定締結）



第61回学園祭にて「東京都PRキャラバン」

6 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型、全国ネットワーク中核機関(群))

本学は、平成28(2016)年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の代表機関として採択されました。

本事業では、東京外国語大学、国際農林水産業研究センター、首都圏産業活性化協会を共同実施機関とし、全国展開へ向けたネットワーク(関東プラットフォーム)を整備し、女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、女性研究者の研究力向上のための取組、女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組を連携して実施し、その他の機関を含めた地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引しています。

また平成30(2018)年度には、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」の協働機

関として採択されました。

本事業では、大阪大学を代表機関、本学と日本アイ・ビー・エム株式会社を協働機関とし、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぎ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指します。

全国8ブロックのうちの一つである東京ブロックでは、本学が幹事大学となり、シンポジウムやセミナー等の各種イベント情報や公募情報、女性研究者支援のシステム等に関わる情報を共有しており、令和元年度中に都内37の大学、研究機関等が参画し、今後も参画機関の拡大を目指します。

本学では引き続き、女性研究者ネットワークをさらに牽引、拡大し、女性研究者の活躍推進に向けた取組を積極的に実施していきます。



7 卓越大学院プログラム

本学の卓越大学院プログラムは、“新産業創出”と“ダイバーシティ”を特色とし、農学と工学を協創させ、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもとに、「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を養成する、平成 30 (2018) 年採択の文部科学省事業です。農工協創をこれまで以上にシームレスな融合で発展させるとともに、グローバルスタンダードであるダイバーシティ環境を確保しながら、イノベーション創出を担う高度博士人材を、5 年一貫制で養成しています。本プログラムにおける教育研究の 3 本柱は、①農学の社会的課題を工学の先端技術で解決する「農工協創による新産業創出」への挑戦、②ダイバーシティの強化、③俯瞰力、獨創性、国際競争力と高度専門性の獲得です。学生は、農学と工学の全分野から本プログラムに参加でき、ICT と自動化による食料生産、エネルギー、ロボット、人工知能 (AI)、新材料開発、自動運転とモビリティ、バイオ、スマート農林業、畜産・獣医学、感染症対策、環境の諸課題など多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術を交流させることで、新発想・新展開の実現を目指しています。そのために有効となる、海外研修や留学、社会調査、企業との合同プロジェ



クト、成長を可視化するコンピテンシー評価、修了後の出口支援といった機会や支援が提供されています。この特色ある教育研究は、先進企業 9 社との強固なネットワークにより組織された新産業創出コンソーシアムと、世界トップレベルの 8 つの教育研究機関との連携に支えられ、産官学一体による、未来を見据えた人材育成プログラムとなっています。

8 高度イノベーション人材育成

双方向支援型イノベーション実践プログラム

平成 27 (2015) 年度より、学外機関との連携を軸に、日本企業の新規事業開発、海外事業展開等の支援を通して、新たな産学連携スキームを構築しています。その現場をイノベーション実現のケーススタディとして教育に反映させることで、国際社会を牽引する理系国際産業人材を育成しています。

理系ビジョナリー・リーダー・プログラム

平成 26 (2014) 年度に採択された文部科学省「グローバルアントレプレナー育成事業」の成果をもとに、平成 29 (2017) 年度より大学独自で「博士ビジョナリープロモーション」「理系研究者ビジョナリープログラム」を実施し、令和 2 (2020) 年度から「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」へと展開しています。本事業では、研究成果に基づく新たな価値を創造し、社会実装を目指して事業開発を推進できるイノベーション人材の養成を目指し、多様な専門分野の学生と企業の若手研究者がともにプロジェクトに取り組める、実践的な機会を提供しています。

未来価値創造実践人材育成コンソーシアム

東京農工大学、国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所でコンソーシアムを構成し、バイオリジカルマテリアルサイエンス分野を中心に、豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを牽引できる次世代研究者 (PI 人材) を相互に流動させ、学術界や実社会でも主導的な役割を果たせる「未来価値創造実践人材」を育成しています。また、専門性の高い博士課程学生を対象に、研究に立脚した技術革新や産業創出、社会政策提言ができる「イノベーション創出人材」を養成しています。



9

「GIYSEプログラム(美しい地球を持続させるグローバルイノベーション科学技術者養成プログラム: Global Innovation program for Young Scientists and Engineers)」

平成 30 (2018) 年度に科学技術振興機構の委託事業「グローバルサイエンスキャンパス (GSC)」に採択され、「GIYSEプログラム (美しい地球を持続させるグローバルイノベーション科学技術者養成プログラム)」として、東京都を始めとする 3 都県 2 市の教育委員会と連携し、高校生を将来の卓越した研究者に養成する取り組みを実施しています。

GSC は、大学が、将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成することを目的として、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を募集・選抜し、国際的な活動を含む高度で体系的な、理数教育プログラムの開発・実施等を行う

ことを支援する取り組みです。

GIYSE プログラムでは、科学技術分野に興味、関心を持つ優秀な高校生を、農学分野の生命、環境面からの課題発見能力と、工学分野のもの作りによる課題解決能力を備え、国内外の研究者、技術者と協力して行動できる研究者に育成することを目指します。

本学は、プログラムの実施により、将来、地球規模で活躍する科学技術人材となるための教育・研究環境の提供に高い意義があると考え、明確な目的意識を持ち、かつ資質の高い高校生の研究活動を支援します。



GIYSEプログラム (クラスステージ: 第一段階) 福島圃場見学



GIYSEプログラム (ラボステージ: 第二段階) 個別研究発表会

10 ランキングでみる東京農工大学の実績 [平成 30 (2018) 事業年度]

順位	民間企業との共同研究実施件数			民間企業との共同研究費受入額			特許権実施等件数		外部資金比率
	総数	(件数)	教員一人当たり	総数	(百万円)	教員一人当たり	教員一人当たり		
1	東京大学	1,797	東京農工大学	大阪大学	7,477	東京工業大学	東京大学	東京工業大学	26.0%
2	大阪大学	1,243	東京工業大学	東京大学	7,219	大阪大学	東京工業大学	東京大学	24.3%
3	東北大学	1,201	東京大学	京都大学	4,784	東京大学	京都大学	京都大学	23.2%
4	京都大学	1,098	東北大学	東北大学	4,114	東京農工大学	北海道大学	大阪大学	19.8%
5	九州大学	739	大阪大学	名古屋大学	2,876	京都大学	東京農工大学	東京農工大学	17.8%
6	東京工業大学	679	神戸大学	東京工業大学	2,540	東北大学	広島大学	東北大学	16.9%
7	名古屋大学	666	京都大学	九州大学	2,077	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	16.0%
8	北海道大学	644	九州大学	北海道大学	1,915	筑波大学	金沢大学	九州大学	12.3%
9	神戸大学	518	千葉大学	筑波大学	1,716	九州大学	筑波大学	北海道大学	11.9%
10	筑波大学	449	名古屋大学	広島大学	937	北海道大学	東北大学	筑波大学	10.4%
11	広島大学	424	北海道大学	神戸大学	829	広島大学	大阪大学	神戸大学	10.3%
12	東京農工大学	403	金沢大学	千葉大学	689	神戸大学	千葉大学	一橋大学	9.3%
13	千葉大学	386	広島大学	東京農工大学	616	千葉大学	九州大学	広島大学	7.9%
14	岡山大学	314	筑波大学	岡山大学	495	金沢大学	岡山大学	岡山大学	7.6%
15	金沢大学	285	岡山大学	金沢大学	479	岡山大学	神戸大学	千葉大学	7.5%
16	一橋大学	3	一橋大学	一橋大学	21	一橋大学	一橋大学	金沢大学	6.6%

※国立大学法人運営費交付金の重点支援 (3) 研究大学を志向する大学に属する 16 大学を対象にランキング

参考データ: 文部科学省「平成 30 年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の平成 30 事業年度決算等について」、各大学の平成 30 年度事業報告等

※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

データで見る農工大

■ 基本データ

• 学部数

2 学部

東京都内に2キャンパス



• 創基

1874年 (明治7年)

2024年に創基150周年

• 学生数



• 教職員数

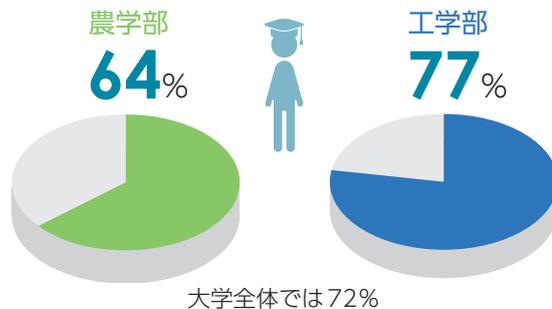


■ 学生データ

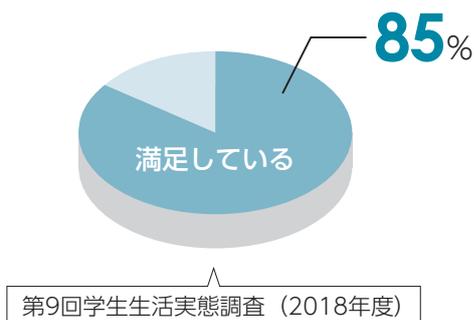
• 教員1名に対する学生数 (学部)



• 高い大学院進学率



• 満足度の高いキャンパスライフ



• 学生の男女比



■ 研究

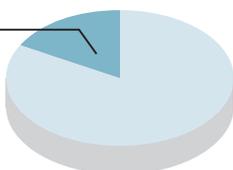
・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

全国 **1** 位 

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位 

・外部資金比率

全国 **5** 位 **17.8%** 

文部科学省「平成30年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の平成30事業年度決算等について」、各大学の平成30年度事業報告書等

・QSアジア大学ランキング2020

総合	教員あたり論文数	教員あたり被引用数
TOP 1 %	国内 3 位	国内 1 位
国内 18 位 アジア 123 位	アジア 19 位	アジア 32 位

・QS分野別世界大学ランキング2020

国内 **5** 位 農林学 (Agriculture & Forestry)

■ 教育

・「THE世界大学ランキング日本版2020」

総合順位 **18** 位 教育成果 **19** 位

株式会社ベネッセコーポレーション「THE世界大学ランキング日本版」
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/pillar-ranking/outcomes/>

・海外協定校

163 大学・機関 

[43か国・地域]

・獣医師国家試験 学校別合格者数

合格率 **94.4** % 

農林水産省 第71回(令和元年度)獣医師国家試験の結果(過去5年間及び大学別)

<https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/tikusui/200313.html>

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16（2004）年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18（2006）年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22（2010）年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を推進しています。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院および部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、「連携リング」を構築し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けたさまざまな取組を行っています。

さらに、平成28（2016）年4月から新たな大学院研究組織としてグローバルイノベーション研究院を設置し、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”および“ライフサイエンス分野”を中心に世界と競える先進的研究を推進し、優秀な若手人材を育成しています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門	農業環境工学
国際環境農学部門	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院	
部門	研究分野
生命機能科学部門	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学 バイオビジネス 生命環境工学
応用化学部門	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機・高分子材料開発 物質機能制御 異相界面工学 物質分離工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械電子工学 生産システム工学 宇宙工学 機械システム設計 機械応用設計 熱流体システム設計 車両システム工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトニクス
先端物理工学部門	量子機能工学 原子過程工学 半導体量子工学 量子ビーム工学 量子光学 量子電子工学 高次機能工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学
先端電気電子部門	電子デバイス工学 システムフォトニクス 基礎電子工学 エネルギーシステム安全工学 電子機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトニクス
先端情報科学部門	アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 先端基盤ソフトウェア学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム 先進健康科学担当
数理学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理構造
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇 社会情報学

■ 農学研究院 [研究組織]

農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界にわたる物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業および地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

■ 共生持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家および研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として、個体レベル、細胞レベル、分子レベルという視点だけでなく、それらの相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序および生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至るさまざまなレベルで解析し、生物の改変や制御に応用するバイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市および人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理および回復に関わる研究を学際的にを行っています。

■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

■ 国際環境農学部門

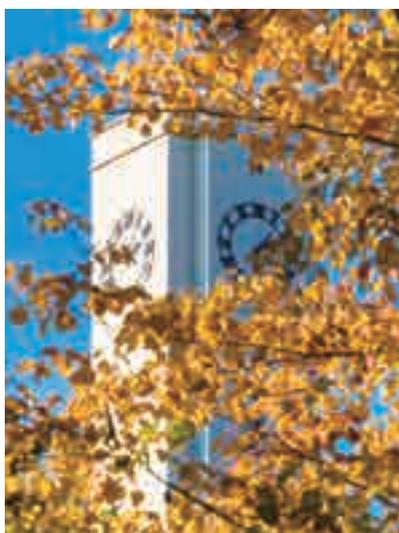
地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題および環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究および教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。



工学研究院 [研究組織]

工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、さまざまな部門に分かれており、個性的・独創的な研究、新しい現象や原理の探求、新技術の開発等を通じて社会に貢献する先端的研究を推進しています。さらには、部門を越えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する工学研究院”を具現し、工学のさまざまな分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材／材料・地球環境に関連する化学および技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製および製造プロセスに関する研究を行います。

■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を研究・開発する部門です。

■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイスおよびその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

■ 先端情報科学部門

情報科学の基幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、アルゴリズム、パターン認識、セキュリティ、ユビキタスコンピューティング、コンピュータグラフィクス、ヒューマンインタフェース、教育工学に至るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

■ 先端健康科学部門

ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

環境へ適応する身体機能および構造の変化に関する計測研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会におけるさまざまな健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

■ 言語文化科学部門

言語と認識の関係や言語そのもののメカニズムの研究、人間社会における情報コミュニケーションの実態や望ましい言語教育のあり方の研究、芸術作品を手がかりにした人間精神の実相の研究、などを行っています。言語を軸としたこれらの研究を通して、文化と社会への理解を深めることが目標です。



グローバルイノベーション 研究院 [研究組織]

グローバルイノベーション研究院は、平成26（2014）年6月グローバルイノベーション研究機構として設置後、平成28（2016）年4月から女性未来育成機構、テニュアトラック推進機構の2機構を包含する、新たな大学院研究組織として改組され、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”および“ライフサイエンス分野”を中心に研究を推進し、先進的な研究成果を持続的に創出する先端研究拠点として本学の研究力強化を図ること並びに若手研究者、研究力強化を牽引する人材および国際的に活躍する人材を育成することを目的としています。また、平成30（2018）年4月から、戦略的研究チームで3年間研究活動し実績のある教員で構成される分野グループと、分野にとられない分野融合拠点を設置し、更なる機能強化に努めています。

本研究院では、各重点分野に世界の第一線で活躍する著名外国人研究者を雇用・招へいし、本学の優れた研究能力をもった教員と戦略的研究チームを組織し、研究特区として最先端研究を行うことのできる仕組みを構築しており、国際共同研究の実施と国際 共著論文数の飛躍的な増加を目指しています。また、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等を導入することで、若手研究者が先端研究にチャレンジする機会を設けることおよび、活躍できる場を広げることにより、若手人材育成の取組を推進しています。



■ 重点分野・戦略的研究チームの研究テーマ

【食料分野】

世界が直面する課題の一つとして“食料”の問題が挙げられる。特に、食糧不足はアジア太平洋地域を中心に地球規模の課題となっている。また、地球環境問題は食料問題と密接に関連している。重点分野“食料”では、食料生産や環境分野の課題解決を目指す。

～分野グループの研究テーマ～

- レジリエントな流域資源管理に向けたグリーンインフラに関する研究
- 数理モデルを活用した時空間土壌水分変動予測に関する研究
- リグニン生合成経路の全容解明とそれに基づく新規木質バイオマスの創出
- 植物細胞壁の分子構造に関する研究

～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 地球環境変動で生じる養分欠乏や環境ストレス下でも最大収量を確保する生物間相互作用を利用した栽培技術の解明
- 環境負荷低減型持続的食料生産体系確立のための土壌評価システムの構築
- マイクロプラスチックによる生態系影響を野生生物を指標にして解析する
- 植物の生物ストレスおよび環境ストレス応答機構の解明とその応用
- 生物多様性の保全に配慮した陸域生態系における持続的な自然資源管理に関する研究
- ネットワークロボットのための高信頼・セキュアな情報通信基盤の確立

【エネルギー分野】

近年の世界的なエネルギー消費量増大は今後も継続的な増加が見込まれ、エネルギー問題は人類が直面する大きな課題である。重点分野“エネルギー”では、キャパシタ、LED開発、イオン液体の応用を基軸として、エネルギーの課題解決を新たな局面で推進する。

～分野グループの研究テーマ～

- ゲノム情報に基づいたオイル生産微細藻類の代謝、生態、生物進化の解析
- 低損失パワーデバイス実現に向けたワイドバンドギャップ半導体結晶成長
- ヒトの運動制御器を解明する

～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 超軽量近未来モビリティの開発
- 次世代グリーンエネルギーデバイスに貢献する機能性有機・高分子材料の開発
- 水処理における新規窒素マネジメントシステム
- 生体硬組織の硬さと強さの制御機構の解明と材料への応用

【ライフサイエンス分野】

人類の健康と幸福を大きく左右するライフサイエンス研究は食料問題やエネルギー問題の課題解決を支える基盤技術としても重要である。重点分野“ライフサイエンス”では、タンパク質科学や生命医学を中心として、先端技術の開発研究を推進する。

～分野グループの研究テーマ～

- 新規抗ウイルス剤開発のための基礎的研究
- 新規アミロイドオリゴマー検出、除去技術の開発
- 嗅覚機構の解明と嗅覚センサーの開発
- マウス筋骨格系組織に対する微小重力及び加重力の影響
- 破骨細胞分化と骨吸収における天然由来化合物の影響
- 新しい抗生物質、抗菌剤、標的選択的癌治療法の開発

～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 機能性ナノカプセル、ナノ素材による医薬品送達システム等の構築
- 生体情報学のためのAI基盤技術の確立とその展開
- 核酸の高次構造制御を基盤とするDNAメチル化解析技術の開発
- 生体材料3Dプリント技術を拓く動的界面力学研究拠点
- 子を健やかに育む母子間コミュニケーション、母乳と腸内細菌叢の重要性
- 低分子化合物からタンパク質相分離空間まで階層を貫くオルガネラターゲットシステムの開発と生命医学への応用
- 寄生性微生物による宿主操作の分子メカニズムの解明

【分野融合拠点】

これまで世に無いエネルギー貯蔵に関する新しい概念の確立、および、キャパシタデバイス（エネルギーファシリテータ）の確立を目指した国際的な共同研究を推進する。

～分野融合拠点の研究テーマ～

- 環境とエネルギーの調和と両立：未来社会創造に繋げるエネルギーファシリテータ

グローバルイノベーション 研究院 女性未来育成機構



女性未来育成機構は、女性研究者の育成および活躍支援を全学的に推進することを目的に平成21(2009)年2月に設置されました。現在、府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有し、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生の活躍をサポートしています。

これまで本機構では、女性研究者のライフイベントを考慮した教育研究環境の整備、女性研究者の採用と育成の促進、そして、本学の女性研究者支援ノウハウの他機関への普及など、理系大学における女性研究者支援の先駆的取組を行ってきており、平成30(2018)年度にはライフイベントを有する研究者への研究支援員の配置や研究環境の整備、女性幹部登用ポジティブアクション等が評価され、「東京都女性活躍推進大賞」優秀賞(教育分野)を受賞しました。また、平成30(2018)年度に協働機関として採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」においては全国のネットワーク機関との連携強化を図っております。これからも、全ての女性が輝ける教育研究環境を目指して、支援の充実、支援ネットワークの拡大に取り組みます。

グローバルイノベーション 研究院 テニュアトラック推進機構



テニュアトラック推進機構は、平成23(2011)年4月に設置され、関係部局の協力のもと、全学的な視点から若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制度の推進を図ることを目的にしています。

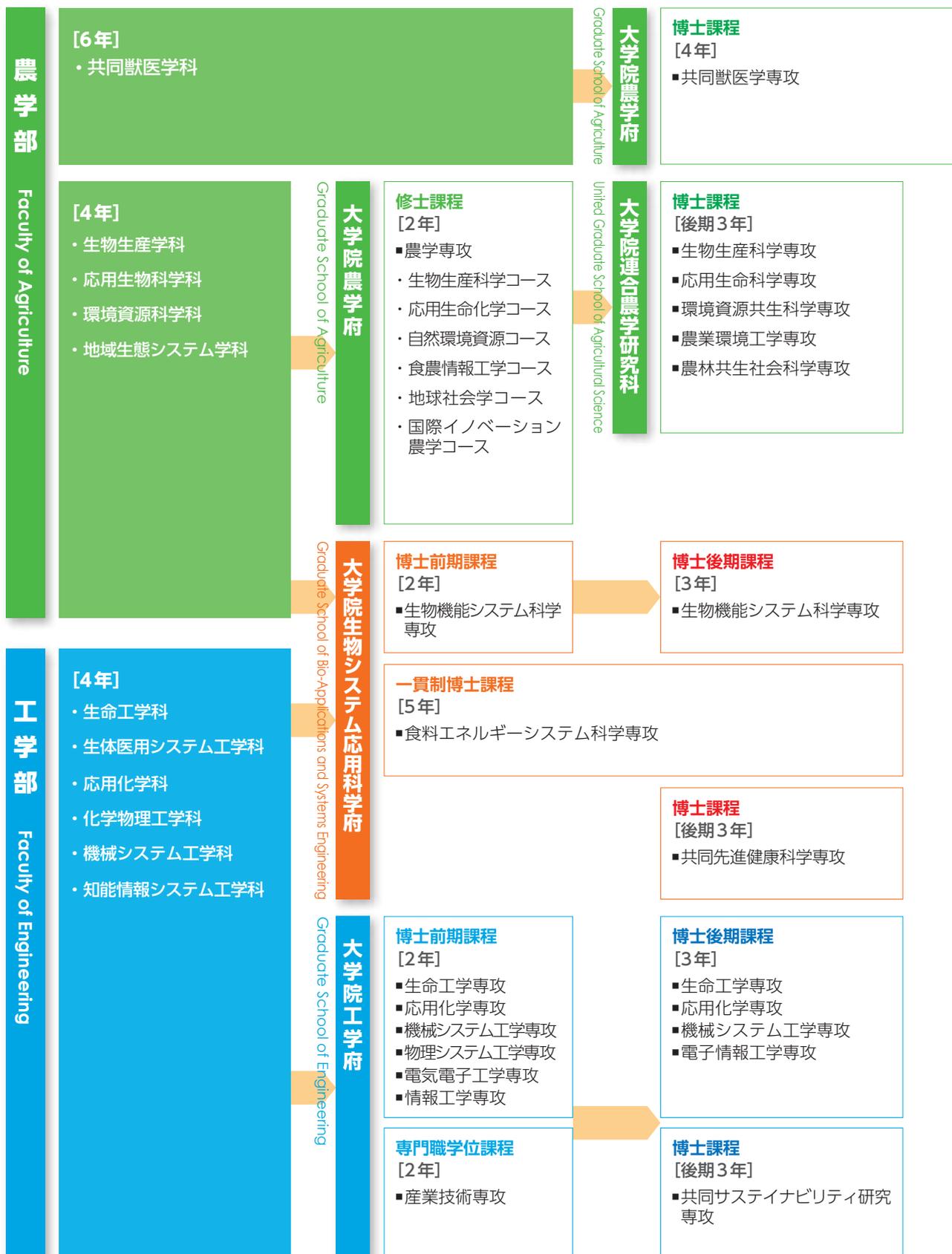
本学では、平成18(2006)年度よりテニュアトラック制度を導入し、テニュアトラック教員の採用を行っています。テニュアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教(一部准教授でも可能)とすることを決定しており、テニュアトラック教員の採用、育成、テニュア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現します。

また、各研究院が実施するテニュア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニュア審査の透明性・公平性の担保に努めております。

本学独自の取組として、テニュアトラック教員の研究発表による異分野交流会を定期的を開催し、若手研究者の交流を推進しています。

東京農工大学の学び

東京農工大学では、学部4年間の丁寧な少人数教育の後、大学院でさらに専門的な分野を学ぶことができます。卒業生・修了生は、多様な分野で活躍し、高い評価を得ています。



工学府



大学院工学府（博士前期課程、博士後期課程、博士課程（後期3年）および専門職学位課程）では、わが国の重点施策分野である、生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野で世界をリードする研究成果を背景に、これらの分野に興味を持ち、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内のみならず、世界各国から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇る教員と最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供し、その成果として、今日までに1,145名の博士と、10,858名の修士、535名の技術経営修士を養成してきました。

産業界との共同研究の実績は、国内の大学の中でも常に上位にランクされ、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術や新産業の創出にも大きく貢献しています。国際化にも積極的に取り組んでおり、欧米やアジア各国のトップの大学と学術交流協定を提携し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学からも多くの大学院学生に研究留学をする機会を与えています。在学中には、学術的に高く評価される国際学術誌に研究成果を発表するとともに、国際会議などで最先端の成果を発表しており、各種の賞を受賞しています。また、学生には各種奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度を制定し、勉学や研究に専念できるような環境を整えています。

博士後期課程では、前期課程修了者、専門職学位課程修了者のほか、企業や研究機関に在職したままの社会人も受け入れており、産業界にも広く開かれた大学院になっています。修了生は就職先企業からの評価も極めて高く、専攻ごとにきわめて細やかな就職支援を行っていることもあり、求人倍率や就職率は常に高い水準を保っています。また、大学などの教育研究機関や企業の研究開発部門で活躍している本学の博士後期課程修了者も数多くいます。

平成31（2019）年4月には東京外国語大学、電気通信大学および本学の3大学が共同で、国際社会で即戦力となる「文理協働型人材を育成」することを目的に、博士課程（後期3年）の大学院共同サステイナビリティ研究専攻を設置しました。

課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野
	博士前期	博士後期		
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
			応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学
			生命環境工学	生命環境工学
			身体運動システム学	身体運動システム学
			人間行動システム学	人間行動システム学
			生物言語学	生物言語学
			バイオビジネス	バイオビジネス
			※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学
		応用化学	物質応用化学（博士前期課程）	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学
			精密分子化学（博士後期課程）	電子エネルギー化学 分子触媒化学
			有機材料化学	有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機材料数値 有機・高分子材料開発
			システム化学工学	プロセスシステム工学 物質分離工学 反応工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギー工学 異相界面工学
			物質生物計測	物質生物計測
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学
		☆材料健康科学	☆材料健康科学	
		※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学	
		機械システム工学	機械システム工学	流体力学 熱流体力学 航空宇宙工学 材料力学 機械材料学 ナノテクノロジー 機械力学 モビリティ学 制御工学 ロボット工学 機械加工学 運動・行動システム メカノフォニクス 弾塑性解析 生産システム工学 機械システム設計
			宇宙工学	宇宙工学
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学
			※交通輸送システム工学	※交通輸送システム工学
		物理工学	物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 半導体量子工学 量子ビーム工学 量子電子工学 高次機能工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学
			物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
		電気電子工学	電子応用工学	基礎電子工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 電磁波工学 画像情報工学 医用情報工学 環境エネルギー工学
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
	※先端電子情報システム工学		※先端電子情報システム工学	
	情報工学		知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学
		自然言語情報学	自然言語情報学	
博士課程 (後期3年)	共同サステイナ ビリティ研究	—	生体医用システム エネルギー科学 国際農業開発 生物資源機能化学	
専門職学位課程 (技術経営修士(専門職))	産業技術	生命産業技術 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 情報処理産業技術 技術経営		

☆印は寄附講座 (P.57 参照) ※は連携大学院 (P.59 参照)

農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40（1965）年に農学研究科として発足し、その後、大学院の充実を目指し、幾度か専攻の新設や統合などを行い、平成11（1999）年に9専攻に編成替えをしたのち、平成31（2019）年4月に現在の1専攻へと改組しました。

前述のように、平成31（2019）年4月に修士課程においては、これまでの9専攻の全ての分野を一つの専攻に集約し、「農学専攻」に改組しました。農学専攻には「生物生産科学コース、応用生命化学コース、自然環境資源コース、食農情報工学コース、地球社会学コース、国際イノベーション農学コース」を置き、「農学」を基盤として、地球規模の課題に挑める人材を育成するための大学院教育の新しい形を提示しています。農学専攻の各コースには、教育プログラムを置き、それぞれ複数の教育研究分野が配置されています（下表参照）。

また、平成24（2012）年に岩手大学との教育連携で設置された農学部共同獣医学科の大学院組織として、平成30（2018）年に農学府の中に4年制博士課程の共同獣医学専攻が発足しました。共同獣医学専攻の教育組織は3つの講座からなり（下表参照）、両大学の学部教育と大学院教育の有機的な接続を中心に据えて、それぞれの地域が抱える多様な社会的要求に応え得る獣医学博士を養成しています。

農学府は、令和2（2020）年3月末までに6,433人の修士を養成し、令和2（2020）年5月現在、修士課程429名、4年制博士課程44名の学生が学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学および東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科が設置されています。

課程	専攻	コース	教育プログラム	教育研究分野			
修士課程	農学	生物生産科学	生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学	
			生物制御科学	生物制御科学			
		応用生命化学	応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	健康長寿科学	
		自然環境資源	環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学		
			物質循環環境科学	環境生物学	環境化学		
			自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学		
		食農情報工学	食農情報工学	地域環境工学	生物生産工学		
地球社会学	地球社会学	共生人間学	環境社会関係学	食料環境経済学			
国際イノベーション農学	国際イノベーション農学	国際環境修復保全学 国際地域開発学	国際生物生産資源学 国際応用動物学	国際応用生命化学			

課程	専攻	講座	教育研究分野
4年制博士課程	共同獣医学	動物基礎医学	形態機能学、機能制御学
		獣医衛生科学	動物衛生学、獣医公衆衛生学
		獣医臨床医科学	産業動物臨床医科学、伴侶動物臨床医科学座

生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府は、農学、工学の融合を目指して平成7（1995）年に設置された大学院で、3つの専攻で構成されています。第一の専攻は、生物機能システム科学専攻（博士前期および後期課程）、第二の専攻が、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（後期3年のみの博士課程））です。そして、平成27（2015）年4月より第三の専攻としての、食料エネルギーシステム科学専攻（一貫制博士課程（5年））です。学生定員は、生物機能システム科学専攻が、博士前期課程59名、博士後期課程が12名、共同先進健康科学専攻・後期3年のみの博士課程が6名、そして食料エネルギーシステム科学専攻の一貫制博士課程が10名です。これまでに381名の博士と1,702名の修士を養成してきました。現在も、各専攻合わせて254名の学生が学んでいます。

3つの専攻は、さまざまな形で連携しながら新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観、高度な専門性を併せ持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門科学技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	主要研究分野	
博士前期課程 博士後期課程	生物機能システム科学	物質機能設計 物質機能分析 生体モデル知覚システム 生体・環境応用システム	物質機能応用 生体医用フォトニクス 環境機械システム 資源生物創製科学
一貫制博士課程（5年）	食料エネルギーシステム科学	物質エネルギーシステム エネルギーシステム解析 食料安全科学 生態系型環境システム	物質エネルギー設計 生物情報計測システム 生物応答制御科学 環境モニタリングシステム
後期3年のみの 博士課程	共同先進健康科学	生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学	アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

■ 連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年だけの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学および東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として昭和60（1985）年に設置された独立研究科で、令和2（2020）年5月現在、175名（内外国人留学生60名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携のもと、学生1名に対して3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発、農業に関わる人文社会学等、幅広い知識を得られることにあります。課程を修了して博士の学位を取得した者は、1,459名（内外国人留学生580名）を数え、国内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施、外国人留学生特別プログラムの設置等、さまざまな形で社会やグローバル化にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年だけの博士課程	生物生産科学	植物生産科学	動物生産科学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学	生物機能化学	
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

農学部



農学部は、140年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながらも、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科および共同獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。令和2(2020)年5月現在、1,383名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校(49校)等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入学制度、共同獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

学科	教育研究区分	教育研究分野
生物生産学科	生産環境	土壌学 植物栄養学 農業生産技術学 国際生物資源学
	植物生産	作物学 園芸学 植物育種学 遺伝子細胞工学
	動物生産	畜産学 蚕学 昆虫機能生理化学 動物生化学
	農業経営経済	農業経済学 農業経営・生産組織学 農業市場学 国際地域開発学
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子機能制御学 発酵学 遺伝子工学 植物工学 動物細胞生物学 健康長寿科学
	生物機能化学	生物制御化学 生物有機化学 食品化学 代謝機能制御学 応用植物生化学 栄養生理化学 応用蛋白質化学
	生物制御学	植物病理学 応用昆虫学 応用遺伝生態学 細胞分子生物学 関連分子生物学 分子環境生物学
環境資源科学科	環境資源科学	環境汚染解析 生物圏変動解析 環境修復 環境物質科学 植物環境 生活環境 バイオマス・リサイクル
地域生態システム学科	生態系保全	景観生態学 野生動物保護管理学 植生管理学 土壌生態管理学 健康アメニティ科学
	森林科学	森林土壌学 樹木生理生態学 森林生物保全学 山地保全学 森林水文学 森林環境工学 森林-人間系科学 森林計画学 森林利用システム学 森林資源管理学 森林-水圏生態学 流域環境修復保全学
	農業環境工学	水資源計画学 生産環境システム学 生産環境制御学 施設構造工学 耕地栽培システム学 エネルギー利用学 地水環境工学 水利用学 農村地域計画学 地域空間情報学 農業情報工学 環境地盤工学 水利環境保全学 農業動態学
	共生持続社会	環境哲学 環境倫理学 比較心理学 環境文化史 農村社会学 環境公法 国際協力論 環境情報科学 環境教育学 共生福祉論 国際比較経済開発論 環境地域社会学
学科	教育研究分野	
共同獣医学科	獣医解剖学 獣医生理学 獣医薬理学 獣医病理学 獣医微生物学 動物行動学 獣医衛生学 獣医伝染病学 獣医公衆衛生学 獣医毒性学 獣医内科学 獣医分子病態治療学 獣医外科学 獣医画像診断学 獣医臨床繁殖学 獣医臨床腫瘍学 比較動物医学	

フロンティア農学 教育研究機構

フロンティア農学教育研究機構（フロンティア機構）は、広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設及び国際家畜感染症防疫研究教育センターの4農学部附属施設から構成されます。

フロンティア機構は、各附属施設の独立性を維持しつつも、各附属施設が保有する資源を最大限に活用し、地域貢献および収益機能をより強化することを目的に、令和元（2019）年度に設立されました。

人生100年時代における生涯教育を含む地域連携を推進し、農学研究院、農学府及び農学部の教育と研究を通じた社会貢献活動を牽引していくため、外部有識者からの意見を取り入れつつ、附属施設全体が係わる将来構想や具体的な戦略を立案し、管理運営することが主な役割となります。

農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）は、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指しています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアムを有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧問題や環境問題などのフィールド科学に関わる様々な課題に取り組んでいます。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日々研究を行っています。

また、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会貢献活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18（2006）年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、FSセンターで生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22（2010）年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一環としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用しています。そこでは、FSセンターでの学生実習等により生産されたものも販売しています。



農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、本学農学部の学生および大学院生、さらには獣医師免許を有する研修医のための総合臨床教育施設としての役割を担っています。一方、近年、獣医療の高度化に大きな期待が寄せられるなか、関東圏における二次診療施設の一つとして先進的な医療技術を提供することも当センターの重要な責務となっております。こうした社会的要請に応えるべく、高度な診断と治療に不可欠な医療機器（マルチスライスCT装置、MRI装置、モバイル型CアームX線装置、各種超音波画像診断装置、内視鏡システム、小動物用人工心肺装置、超音波手術器／手術用凝固切開システムなど）を備えるとともに、内科および循環器科、軟部外科、整形外科、腫瘍科、皮膚科、放射線科、動物行動診療科などの専門診療科のほかに総合診療科を設置して診療業務にあたっています。また、今後もホスピタリティの充実とあらゆる疾病の受け入れと治療を目指しています。

農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



動物の主要部分を構成する硬蛋白質（コラーゲン、エラスチン、ケラチンなどの細胞外マトリックスを構成するタンパク質）および関連する生体分子について、基礎から応用にわたる動物資源利用に関する研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として、基礎研究部門および皮革研究部門の2部門からなり、都立皮革技術センター、日本ハム株式会社中央研究所、株式会社ニッピ（バイオマトリックス研究所）と研究協力協定に基づく共同研究を行っています。

生命および生物資源利用に関する研究を、学内外の研究者と連携し、関連分野専門家との交流、共同研究などの活動を行っています。また、人材育成の重要性の観点から、学部、大学院の教育に積極的に参画し、動物細胞生物学、動物生化学、応用蛋白質化学、動物細胞生物学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能的食品、化粧品などへの応用研究、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらに、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20（2008）年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育および大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者および副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

これまでに、グリーンバイオマス研究プロジェクト、大学固有の生物資源を用いた放射性元素除去技術、バイオ肥料・植物保護技術開発を文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進しています。

農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター



農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23（2011）年4月に設置され、国内外の重要な家畜感染症の研究を行っています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門およびコーディネーター部門からなり、新しい検出技術の開発、未知のウイルスの探索、感染症の社会経済学などを中心とした研究を展開しています。研究対象は牛、豚、山羊、犬、猫、飼い鳥、動物園動物、野生動物、エキゾチックアニマル、養殖魚、昆虫と幅広く、将来は植物を含めた全ての生物を対象とする感染症検査ラボとして機能することを目的としています。現在、多くの大学や研究施設と共同研究や合同調査を行い、数多くの成果をあげています。また、国内外の学生を対象にして、感染症に関する実習も実施しています。

国際感染症制御論、獣医伝染病学、獣医微生物学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、獣医実験動物学を教育研究分野とし、大学教育を行っています。

工学部



工学部は、JR中央線東小金井駅から徒歩8分と交通の便が良い小金井キャンパスにあり、桜、櫟、銀杏の巨木や緑も多く、広大な公園のような環境で最先端の研究と熱意あふれる教育がなされています。

平成31（2019）年4月には、従前の8学科を生命工学科、生体医用システム工学科、応用化学科、化学物理工学科、機械システム工学科および知能情報システム工学科の6学科に改組し、入学者が将来社会に参画する際に、自らの強みを3つの専門性（「バイオ・医工系」、「エネルギー・環境・マテリアル系」、「モビリティ・ロボティクス・コンピュータ・AI系」）の中から選べる学科体制としました。「櫟（ケヤキ）型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成 ～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」を教育目標に掲げ、「アイデンティティ（自主性・独立性・専門性）」を確立し、「ダイバーシティ（多様性・協働性・学際性）」を育む教育課程を編成しています。

工学部のカリキュラムには、本学の教員による熱意ある講義が多く用意されているほか、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しています。このほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、e-ラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。

また、令和2（2020）年5月現在2,404名の学部学生が学んでおり、2020年度入学者の女子学生比率は26%と国立大学の工学部の中でもトップクラスです。高等専門学校卒業者や在職中の社会人を受け入れる編入学制度も設けており、開かれた大学を目指しています。

さらに、全学科で「卒業論文」を必修単位とし、5名程度の少人数の学生が各研究室に配属され、教員とマンツーマンで先端の研究を行っています。研究室では大学院生と協力しながら基礎から応用まで幅広い研究を進めます。卒業研究の成果は学生自らが国内や国際会議で社会に発信しています。

このように優れた環境で教育を受けた学生は本学大学院への進学志向も強く、毎年約80%の学生が進学しています。一方、企業からの求人も5倍以上の求人倍率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

学 科	講座および学科目	主要教育研究分野
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 植物情報工学 バイオビジネス ナノ生命工学
	応用生物工学	生命分子工学 海洋生命工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 生命環境工学
	バイオサイエティー工学	
生体医用システム工学科	生体医用システム工学	バイオメカトロニクス バイオフォトンクス 生体医用光学 医用超音波工学 超伝導工学 放射線化学 光エレクトロニクス 光波センシング工学 医用電子デバイス工学 生体物理工学
応用化学科	応用分子化学・材料化学	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機物性化学 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料
化学物理工学科	化学工学・物理工学	化学工学 応用物理学 化学エネルギー工学 環境バイオエンジニアリング 反応工学 分離工学 物性工学 量子機能工学 異相界面工学 プロセスシステム工学 基礎電子工学 電子機能集積工学 量子過程工学 量子光工学 エネルギーシステム工学
機械システム工学科	航空宇宙・機械科学	流体力学 熱流体工学 航空宇宙工学 材料力学 機械材料学 ナノテクノロジー
	ロボティクス・知能機械デザイン	機械力学 モビリティ学 制御工学 ロボット工学 機械加工学 運動・行動システム
知能情報システム工学科	数理情報工学	システムソフトウェア ネットワーク セキュリティ パターン認識 人工知能 ロボティクス コンピュータグラフィックス・VR ヒューマンインタフェース 計算機アーキテクチャ アルゴリズム
	電子情報工学	計測・制御工学 信号処理 画像工学 通信工学 電子材料・物性工学 ナノデバイス パワーエレクトロニクス ワイヤレス通信 電磁気学 電子回路 電子デバイス

工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、昭和52（1977）年に設置された工学部附属機械工場を平成19（2007）年4月に改称したもので、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的としています。

本センターは小金井キャンパスにあり、約20台の最先端工作機械や測定装置を有し、専任職員及び協力職員からなる指導体制で、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まる中、学内の研究教育活動を支える基盤的役割を担うため各種工作機械などの管理業務、利用者への指導・助言を行っています。

機械システム工学科1年生に、1人1台のスターリングエンジンを製作する実習授業を支援しているほか、各学科の研究室：約4,000件／年、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件／年の機械使用延べ実績があります。

グローバル教育院

本学は、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすために、海外大学に伍して、卓越した教育研究、社会実装を推進するとともに、高度なイノベーション人材の育成を目指しています。そのためには世界に通用する幅広い視野を持つ教養力、世界に通用するコミュニケーション力、グローバルに活躍するための異文化理解力を有する人材の育成が求められています。その基盤構築として、国際交流の推進、教養教育の企画・実施および入試戦略の企画支援などの全学に係る教育に関する業務を実施する組織が必要となりました。

以上の経緯を経て、平成30（2018）年4月に「国際センター」および「大学教育センター」を発展的に改組して、「グローバル教育院」を設置しました。本教育院はその設立趣旨を「世界トップクラスの大学を目指すことを目的として、教育活動を通して、農学又は工学の専門性を持ち教養豊かで国際社会において活躍できる人材の育成」とし、以下のミッションを掲げて、これらを実現するために多様な取組を行っております。

○ミッション1：大学のグローバル化の推進

- ・国際教育交流プログラムの企画・運営・実施
- ・日本人学生の派遣・外国人留学生の受入に関わる支援の実施
- ・海外の姉妹校との連携強化（海外の高等教育情勢などの調査・分析）

○ミッション2：教養教育と教育の質的保証システムの確立

- ・グローバル教養教育の企画・運営
- ・全学教育支援の企画・実施
- ・全学教育プログラムの企画・支援
- ・教育評価・FDの実施

○ミッション3：優秀な学生（留学生を含む）の確保

- ・入試制度改革（入試に関する諸事項の調査・解析）
- ・入試広報・国際広報の企画・実施

以上のミッションを遂行するに当たって、本教育院の専任教員は、教育およびマネジメントの領域における様々な業務を担当します。教育院が、専任教員に加えて、農学および工学研究院から選出される教員とともに一体的に運営されることにより、学部・大学院等との緊密な連携・協力が図られ、幅広く質の高い教養教育や多様な教育プログラムが本学学生に提供されることとなります。



先端産学連携研究推進センター

先端産学連携研究推進センターは、平成16（2004）年4月に設置された産官学連携・知的財産センターと、平成23（2011）年11月に設置された研究戦略センターを統合して、平成25（2013）年4月に改組・設置され、本学の研究理念を実現するため、研究戦略の立案および研究内容を理解しつつ研究マネジメント、研究資金調達、知財管理および活用を行うことにより研究者の支援をすることを目的にしています。

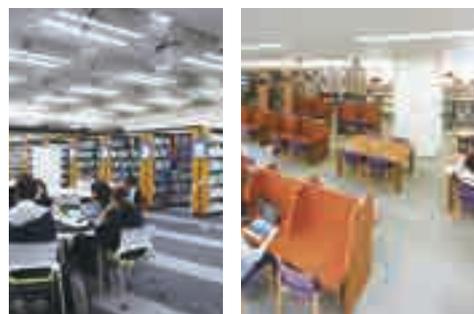
外部研究資金を導入した大型研究のための産官学連携スペースおよび大学発ベンチャー等を支援するインキュベーション施設を有する本センターでは、大学の重要な使命のうちの1つである研究を一層発展・展開させるために、大学の価値と個別の研究推進を俯瞰しつつ推進しています。研究大学としての使命を追求するため、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）が主なスタッフとなり、大学の研究戦略に沿った研究大学を目指した種々の活動、高度で効率的な研究支援のための取組および持続的な知財管理を可能にする取組として、全学的な重点研究プロジェクトを推進するとともに、若手教員の研究開発プロジェクトを支援し、研究開発を戦略的に進めることで、産学官連携、知的財産の保護および活用を推進し、併せて本学で生じた研究成果を基に起業した企業および起業しようとする本学の教員に必要な支援を行っています。



学内施設等

図書館

図書館は、平成16（2004）年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスの提供により、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的にしています。建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では、学生の自立的学習を促すための教育支援、および研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、閲覧、貸出、返却、ILL（文献複写・相互貸借）のほか、新入生向け図書館オリエンテーション、大学院生を対象とした文献検索オリエンテーション、「図書館活用ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。



理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル（約7,200タイトル）や電子ブック（約7,300タイトル）、各種データベースを利用できます。

府中図書館は2階部分を「コモンズエリア（自由に議論しながら研究・学習する空間）」、1階部分を「静寂エリア（集中して静かに研究・学習する空間）」、小金井図書館は北棟3階を「オープングループワークスペース」として自由なディスカッションスペースと位置づけ、グループ学習や個人向けの学習に適した多様な環境や設備を提供しています。また、令和2（2020）年3月図書館ホームページをリニューアルしましたので、開館状況の確認や資料の探し方などにぜひご活用ください。

■図書館蔵書数

2020年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	18,204	1,586	449	43
哲学	8,236	1,998	50	25
歴史	9,820	1,543	36	4
社会科学	43,823	6,786	636	135
自然科学	89,907	95,935	1,166	1,934
工学	90,098	41,841	1,755	2,761
産業(農学等)	57,857	15,087	3,172	686
芸術	6,098	1,530	85	29
語学	8,205	5,035	53	92
文学	18,626	4,416	38	32
小計	350,874	175,757	7,440	5,741
合計	526,631		13,181	

■図書館利用状況

2019年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	364	592	956
入館者数	109,242	127,264	236,506
貸出者数	8,815	18,116	26,931
貸出冊数	15,043	30,081	45,124
文献複写件数(受付)	308	457	765
文献複写件数(依頼)	484	228	712



府中図書館



小金井図書館

保健管理センター

保健管理センターは、昭和52（1977）年4月に設置され、全ての学生・教職員が健康的な生活を送れるよう支援することを目的としています。

府中キャンパスと小金井キャンパスの両地区に設置され、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進、衛生環境の管理・改善を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急処置、医療機関の紹介、健康診断証明書などの発行、健康教育、生活習慣病予防相談、感染防御の情報発信などを行っています。またセンター内に特別修学支援室を設置し、修学および研究上の困難を抱える学生が個別に必要な合理的な配慮や特別支援の対応と相談も行っていきます。

開室状況など最新の情報は、保健管理センターのホームページをご覧ください。

保健管理センター ウェブサイト → <https://web.tuat.ac.jp/~health/>



総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14（2002）年4月に設置され、全学共同利用施設として、研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的としています。例えば、広帯域キャンパスネットワーク、キャンパス内の無線LANシステム、学習管理システム、他国立大学と連携するための多地点制御遠隔講義システム等各種サービスの管理運営などです。また、全学戦略として進めているBYOD（個人端末の持ち込み）化に対応した新しい時代の電子計算機システムを併せて提供しています。これは、各個人の端末のブラウザを利用して、キャンパスや端末を意識せずに共通のデスクトップ環境を通じて、電子メール、Webアクセス、プログラミング、文書作成等を行う環境を提供するものです。電子メールシステムとしては、学生・教職員によらず、Google G Suite (gmail) と Microsoft Office365の2種類のクラウドサービスを提供しています。

本センターは、小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室があり、時代に即した高度な情報通信技術と多種多様なサービスを取り入れた学術情報基盤の整備と、研究教育の側面から全学の活動に資する情報通信システムの整備と拡充を目指して活動を行っています。



学内施設等

学術研究支援総合センター

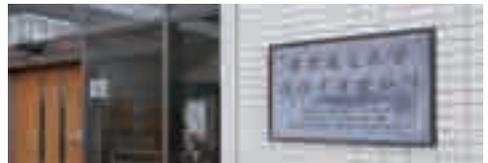
学術研究支援総合センターは、平成20（2008）年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的にしています。本センターは、遺伝子実験施設と機器分析施設を有しており、教育研究を支援する業務や学外利用を含めた設備および機器の共同利用を促進する業務を行っています。

平成23（2011）年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、共同利用化の推進および設備マネジメントの強化も行っています。

遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6（1994）年に設置後、平成20（2008）年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、併せて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的にしています。

本施設は、遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室およびDNA抽出機、リアルタイム定量PCR装置、次世代型およびキャピラリー型DNAシーケンサー、質量分析装置、化学発光・蛍光画像解析装置、分離用超遠心機、共焦点レーザー顕微鏡、ジーンガン等の共同利用設備および機器を有しており、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。



機器分析施設

機器分析施設は、平成3（1991）年に設置後、平成20（2008）年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、教育および研究に必要な各種分析機器を集中的に管理し、これらを共同利用に供することで、本学の教育研究を支援することを目的としています。

本施設には、核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、X線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡等が設置され、これら設備の有効活用を図るため、各設備の利用講習会を開催しています。また、利用者の多い大型設備については、測定原理、装置の構造、測定技術、具体的な試験試料を用いた測定実習、および、測定データの解析技術に関する初心者向けの教育プログラムを開発し、このプログラムの実施を通じて、分析機器を活用できる人材の育成を行っています。

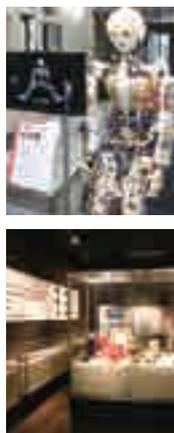
私立大学や学外の研究所、企業等からも施設内の設備利用を受け入れており、大学連携研究設備ネットワークを通じて、年間100件以上の学外者による設備利用があります。さらに、学外利用の推進を目的とした機器利用講習会を、電気通信大学や東京学芸大学と共同開催しています。

科学博物館

科学博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20（2008）年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに平成24（2012）年10月2日には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンし、以後、入館者は年間で2万人を超え、平成30（2018）年度は年間ではじめて3万人を超えました。

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。



本館館内には、希少性の高い浮世絵、及び繭標本、動態展示されている繊維機械、そしてスタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および工学部特別講義を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示および企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体mussetとの連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20（2008）年11月に設置され、本学の教職員および学生が安全で安心な教育研究を実施できる環境を整備するとともに、社会に対しては大学から「公害」を出さない環境の確保、省エネ環境・温暖化抑制環境の整備を主な使命として活動しています。

本センターでは「教育研究における安全で安心な環境」の確保にあたって、さまざまな実験環境の改善・整備、化学薬品や高圧ガスの法令を遵守した保管・管理を推進しています。さらに、放射線や遺伝子組換え等の危機管理の周知徹底等に努めています。

加えて、「地球環境の保全」のために各種活動を展開し、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けた温室効果ガス排出抑制やエネルギー使用量削減の対策に取り組んでいます。



学内施設等

卓越リーダー養成機構

卓越リーダー養成機構は、文部科学省卓越大学院プログラム事業として、本学の『「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成』が採択されたことを受け、全学的プログラムとして運営するために平成31（2019）年4月に設置されました。

本学の卓越大学院プログラムは、「新産業創出」と「ダイバーシティ」を特色とし、民間企業や海外研究教育機関等との連携のもと、農学と工学を協創させ、「先端工学技術によって実現する農林業技術革新に資する新産業創出」といった、多分野における研究テーマを自由度高く設定し取り組むことのできる、高度博士人材育成プログラムです。卓越大学院プログラム生は、各部局の修士課程や博士課程に所属しながら、5年一貫（博士編入あり）で、「ダイバーシティーコミュニケーション」、「データサイエンス概論」、「グローバル卓越リーダー概論」などの科目を履修するとともに、アジアや欧米地域への海外研修により、専門力のみならず、俯瞰した視野での課題解決能力を身につけています。

卓越リーダー養成機構はこのプログラムの遂行機関として、農学と工学、および関連分野のさまざまなセクターを牽引し、国内外の学術や技術の交流の中でイノベーションを創出するとともに、グローバルおよびローカルの視点での持続的発展へ寄与する、卓越した博士人材の育成拠点としての機能を担っています。



イノベーション推進機構



イノベーション推進機構は、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させる実践力を持つ高度研究人材（イノベーション・リーダー）を育成することを目的に、平成22（2010）年4月に設置されました。

令和元（2019）年度までの「実践型研究リーダー養成事業」、「EDGEプログラム」、「博士ビジョナリープロモーション」等の実績に基づき、本学学生と企業の若手研究者とがチームを組み、既存の技術・商品・サービスに対して、科学に基づく新たな価値を加える事業提案を行う、実践的教育プログラム「理系ビジョナリー・リーダー・プログラム」を遂行しています。このプログラムは、学長のリーダーシップの下、大学と日本企業の技術力・事業展開力を融合させ、新規事業化を推進し、海外展開を牽引・実現できる人材の育成に、企業の方々と共に取り組む機会となっています。

一方、「未来価値創造実践人材育成コンソーシアム」では、豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを創出する次世代研究者を育成すべく、外部研究機関等との連携を強化することを通じて、博士後期課程学生の海外派遣等を奨励・支援しています。

入学者選抜方法 (令和3(2021)年度入学者選抜方法)

■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

2020年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻を除く)、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際イノベーション農学コース)、生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際イノベーション農学コース)、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	農学府(国際イノベーション農学コース)

■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻)、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
留学生特別プログラム(10月入学)	連合農学研究科
外国人留学生特別入試	農学府、工学府共同サステナビリティ研究専攻(国費留学生対象)

■ 一貫制博士課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	生物システム応用科学府
社会人特別入試	生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府

■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般選抜	農学部、工学部
学校推薦型選抜	農学部、工学部(生体医用システム工学科を除く)
社会人入試	農学部(共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
総合型選抜(ゼミナール入試)	農学部(環境資源科学科)
総合型選抜(SAIL入試)	工学部(生命工学科、生体医用システム工学科、化学物理工学科、知能情報システム工学科)

■ 編入学

選抜の区分	実施学部・大学院(学府・研究科)
推薦入試	工学部
学力検査入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部
社会人特別入試	工学部
一般入試	生物システム応用科学府(食料エネルギーシステム科学専攻)
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府(食料エネルギーシステム科学専攻)

入学状況 (令和2(2020)年度)

■ 大学院

2020年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士・専門職学位	613	637	(23)	240	(25)	877	(48)	483	(18)	181	(14)	664	(32)
博士後期・博士	133	79	(17)	31	(10)	110	(27)	77	(15)	31	(10)	108	(25)
一貫制博士	10	0	(0)	2	(2)	2	(2)	0	(0)	2	(2)	2	(2)
合計	756	716	(40)	273	(37)	989	(77)	560	(33)	214	(26)	774	(59)

(注) 1. () 内は外国人留学生を内数で示します。
2. 編入者は含みません。

■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	577	(17)	716	(13)	1,293	(30)	146	(1)	165	(2)	311	(3)
工学部	521	1,475	(16)	634	(8)	2,109	(24)	403	(0)	145	(2)	548	(2)
合計	821	2,052	(33)	1,350	(21)	3,402	(54)	549	(1)	310	(4)	859	(5)

(注) 1. () 内は外国人留学生を内数で示します。なお、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を含みません。
2. 編入者は含みません。

入学状況・学生数・進路状況等

学生数

■ 大学院

2020年5月1日現在

大学院・専攻	博士前期課程、修士課程又は専門職学位課程									博士課程又は博士後期課程															計						
	入学			1年次			2年次			小計			入学			1年次			2年次			3年次						4年次			小計
	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
工学府	380	323	77	400	319	73	392	642	150	792	60	45	15	60	48	17	65	70	17	87	-	-	-	163	49	212	805	199	1,004		
生命工学専攻	58	33	29	62	37	26	63	70	55	125	14	8	5	13	3	6	9	10	5	15	-	-	-	21	16	37	91	71	162		
応用化学専攻	78	60	23	83	62	19	81	122	42	164	14	7	1	8	12	1	13	19	5	24	-	-	-	38	7	45	160	49	209		
機械システム工学専攻	70	70	3	73	69	4	73	139	7	146	13	16	3	19	14	3	17	21	3	24	-	-	-	51	9	60	190	16	206		
電子情報工学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	11	6	17	17	5	22	20	4	24	-	-	-	48	15	63	48	15	63		
物理システム工学専攻	26	20	6	26	23	4	27	43	10	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	10	53	
電気電子工学専攻	66	58	4	62	57	6	63	115	10	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	115	10	125	
情報工学専攻	42	46	3	49	36	5	41	82	8	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82	8	90	
産業技術専攻	40	36	9	45	35	9	44	71	18	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71	18	89	
共同サステイナビリティ研究専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	0	3	2	2	4	-	-	-	0	-	-	-	5	2	7	5	2	7	
農学府	174	125	98	223	105	101	206	230	199	429	10	14	5	19	12	6	18	4	3	7	0	0	0	30	14	44	260	213	473		
農学専攻	174	125	98	223	91	92	183	216	190	406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216	190	406	
生物生産科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
共生持続社会学専攻	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1
応用生命化学専攻	-	-	-	-	0	1	1	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	1
生物制御科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
環境資源物質科学専攻	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1
物質循環環境科学専攻	-	-	-	-	1	0	1	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1
自然環境保全学専攻	-	-	-	-	2	0	2	2	0	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	2
農業環境工学専攻	-	-	-	-	0	1	1	0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	1
国際環境農学専攻	-	-	-	-	9	7	16	9	7	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	7	16
共同獣医学専攻(4年制博士)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	14	5	19	12	6	18	4	3	7	-	-	-	0	30	14	44	30	14	44	
連合農学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	33	22	55	34	24	58	40	22	62	-	-	-	107	68	175	107	68	175		
生物生産科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	15	12	27	10	9	19	10	10	20	-	-	-	35	31	66	35	31	66		
応用生命科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	2	4	6	1	7	7	1	8	-	-	-	15	4	19	15	4	19		
環境資源共生科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11	2	13	5	10	15	5	6	11	-	-	-	21	18	39	21	18	39		
農業環境工学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	2	5	8	2	10	7	1	8	-	-	-	18	5	23	18	5	23		
農林共生社会科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	2	4	6	5	2	7	11	4	15	-	-	-	18	10	28	18	10	28		
生物システム応用科学府(一貫制除く)	59	53	18	71	50	18	68	103	36	139	18	15	5	20	22	4	26	17	10	27	-	-	-	54	19	73	157	55	212		
生物システム応用科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	-	-	-	-	1	0	1	
生物機能システム科学専攻	59	53	18	71	50	18	68	103	36	139	12	14	5	19	19	3	22	13	8	21	-	-	-	46	16	62	149	52	201		
共同先進健康科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	0	1	3	1	4	3	2	5	-	-	-	7	3	10	7	3	10		
合計	613	501	193	694	474	192	666	975	385	1,360	133	107	47	154	116	51	167	131	52	183	0	0	0	354	150	504	1,329	535	1,864		

大学院・専攻	一貫制博士課程															計										
	入学			1年次			2年次			3年次			4年次						5年次			小計				
	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生物システム応用科学府(一貫制)	10	0	2	2	3	9	12	4	4	8	9	3	12	4	4	8	-	-	-	-	20	22	42	20	22	42
食料エネルギーシステム科学専攻	10	0	2	2	3	9	12	4	4	8	9	3	12	4	4	8	-	-	-	-	20	22	42	20	22	42
合計	10	0	2	2	3	9	12	4	4	8	9	3	12	4	4	8	-	-	-	-	20	22	42	20	22	42

■ 学部

2020年5月1日現在

学部・学科	入学定員	第3年次編入学定員	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
			農学部	300	若干名	146	166	312	157	162	319	163	169	332	193	142	335	16	21	37	18	30	48
生物生産学科	57	若干名	25	34	59	26	34	60	26	34	60	43	23	66	-	-	-	-	-	-	120	125	245
応用生物科学科	71	若干名	32	42	74	36	37	73	34	48	82	41	39	80	-	-	-	-	-	-	143	166	309
環境資源科学科	61	若干名	37	24	61	39	29	68	38	28	66	41	23	64	-	-	-	-	-	-	155	104	259
地域生態システム学科	76	若干名	40	39	79	42	37	79	48	36	84	46	41	87	-	-	-	-	-	-	176	153	329
共同獣医学科	35	若干名	12	27	39	14	25	39	17	23	40	22	16	38	16	21	37	18	30	48	99	142	241
工学部	521	70	403	147	550	399	158	557	453	148	601	528	168	696	-	-	-	-	-	-	1,783	621	2,404
生命工学科	81	11	49	39	88	35	47	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	86	170
生体医用システム工学科	56	6	35	25	60	33	23	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68	48	116
応用化学科	81	10	53	36	89	50	33	83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103	69	172
化学物理工学科	81	7	68	14	82	67	21	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135	35	170
機械システム工学科	102	16	96	11	107	86	13	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182	24	206
知能情報システム工学科	120	20	102	22	124	101	19	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203	41	244
生命工学科	-	11	-	-	-	2	1	3	35	54	89	49	53	102	-	-	-	-	-	-	86	108	194
応用分子化学科	-	5	-	-	-	-	-	-	31	17	48	31	18	49	-	-	-	-	-	-	62	35	97
有機材料化学科	-	5	-	-	-	1	0	1	35	15	50	34	18	52	-	-	-	-	-	-	70	33	103
化学システム工学科	-	5	-	-	-	1	0	1	22	18	40	25	17	42	-	-	-	-	-	-	48	35	83
機械システム工学科	-	16	-	-	-	-	-	-	124	14	138	141	20	161	-	-	-	-	-	-	265	34	299
物理システム工学科	-	-	-	-	-	0	1	1	51	5	56	64	18	82	-	-	-	-	-	-	115	24	139
電気電子工学科	-	20	-	-	-	13	0	13	89	13	102	106	15	121	-	-	-	-	-	-	208	28	236
情報工学科	-	8	-	-	-	10	0	10	66	12	78	78	9	87	-	-	-	-	-	-	154	21	175
合計	821	70+若干名	549	313	862	556	320	876	616	317	933	721	310	1,031	16	21	37	18	30	48	2,476	1,311	3,787

修了者数

■ 大学院

2020年3月31日現在

区 分	2019年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	33	29	62	1,168
応用化学専攻	50	26	76	1,558
機械システム工学専攻	61	8	69	1,938
物理システム工学専攻	24	5	29	463
電気電子工学専攻	64	2	66	1,148
情報工学専攻	34	10	44	593
情報コミュニケーション工学専攻	-	-	-	139
電子情報工学専攻	-	-	-	1,252
物質生物学専攻	-	-	-	869
高分子工学専攻	-	-	-	122
材料システム工学専攻	-	-	-	159
工業化学専攻	-	-	-	254
機械工学専攻	-	-	-	210
電気工学専攻	-	-	-	150
化学工学専攻	-	-	-	176
応用物理学専攻	-	-	-	178
電子工学専攻	-	-	-	169
生産機械工学専攻	-	-	-	98
数理情報工学専攻	-	-	-	102
資源応用化学専攻	-	-	-	79
機械システム工学専攻	-	-	-	33
小 計	266	80	346	10,858
農学府				
生物生産科学専攻	10	22	32	518
共生持続社会学専攻	9	2	11	296
応用生命化学専攻	18	20	38	619
生物制御科学専攻	14	7	21	440
環境資源物質科学専攻	8	11	19	270
物質循環環境科学専攻	12	6	18	385
自然環境保全学専攻	12	8	20	390
農業環境工学専攻	4	3	7	193
国際環境農学専攻	22	12	34	650
生物生産学専攻	-	-	-	129
応用生物科学専攻	-	-	-	297
環境・資源学専攻	-	-	-	225
農学専攻	-	-	-	285
林学専攻	-	-	-	181
獣医学専攻	-	-	-	303
農芸化学専攻	-	-	-	308
農業工学専攻	-	-	-	214
蚕糸生物学専攻	-	-	-	132
植物防疫学専攻	-	-	-	214
林産学専攻	-	-	-	198
環境保護学専攻	-	-	-	186
小 計	109	91	200	6,433
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	-	-	-	1,433
生物機能システム科学専攻	41	15	56	269
小 計	41	15	56	1,702
博士前期課程・修士課程 計	416	186	602	18,993

区 分	2019年度修了者			修了者 累計	※満期退学後 学位授与者
	男	女	計		
工学府					
生命工学専攻	7	4	11	241	3
応用化学専攻	4	3	7	211	5
機械システム工学専攻	12	2	14	231	2
電子情報工学専攻	9	0	9	315	2
物質生物学専攻	-	-	-	135	-
小 計	32	9	41	1,133	12
生物システム応用科学府					
生物システム応用科学専攻	0	0	0	307	2
生物機能システム科学専攻	3	3	6	26	3
共同先進健康科学専攻	2	1	3	33	-
小 計	5	4	9	366	5
連合農学研究科					
生物生産学専攻	-	-	-	547	-
生物工学専攻	-	-	-	210	-
資源・環境学専攻	-	-	-	183	-
生物生産科学専攻	10	7	17	199	5
応用生命科学専攻	0	1	1	62	1
環境資源共生科学専攻	5	5	10	122	2
農業環境工学専攻	7	2	9	58	2
農林共生社会科学専攻	2	2	4	67	1
小 計	24	17	41	1,448	11
博士後期課程・博士課程 計	61	30	91	2,947	28

※満期退学後、平成30(2018)年度に学位授与された者。修了者数には含まれない。

区 分	2019年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
学 専 門 職				
工学府				
産業技術専攻	26	7	33	282
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻	-	-	-	253
小 計	26	7	33	535
専門職学位課程 計	26	7	33	535

区 分	2019年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
一貫制博士				
生物システム応用科学府				
食料エネルギーシステム科学専攻	8	2	10	10
小 計	8	2	10	10
一貫制博士課程 計	8	2	10	10

区 分	2019年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
大学院修了者数 合計	511	225	736	22,485

区 分	2019年度 「※満期退学後学位授与者」 を含む修了者数合計	「※満期退学後学位授与者」 を含む修了者数累計
「※満期退学後学位授与者」を含む 大学院修了者数 合計	764	22,513

入学状況・学生数・進路状況等

卒業生数

学部

2020年3月31日現在

区 分	2019年度卒業生			卒業生 累 計
	男	女	計	
農学部				
生物生産学科	30	28	58	1,673
応用生物科学科	30	43	73	1,714
環境資源科学科	36	23	59	1,514
地域生態システム学科	47	30	77	1,842
共同獣医学科	22	13	35	105
獣医学科	0	1	1	1,044
応用生物科学科	-	-	-	608
環境・資源学科	-	-	-	593
農学科	-	-	-	1,437
林学科	-	-	-	1,347
獣医学科	-	-	-	1,060
農芸化学科	-	-	-	1,346
農業工学科	-	-	-	874
蚕糸生物科学科	-	-	-	861
植物防疫学科	-	-	-	763
林産学科	-	-	-	870
環境保護学科	-	-	-	785
小 計	165	138	303	18,436
工学部				
生命工学科	42	43	85	1,983
応用分子化学科	33	22	55	881
有機材料化学科	32	20	52	820
化学システム工学科	28	13	41	712
機械システム工学科	126	10	136	3,934
物理システム工学科	40	12	52	1,063
電気電子工学科	95	7	102	2,126
情報工学科	60	9	69	752
情報コミュニケーション工学科	-	-	-	625
応用化学科	-	-	-	779
電子情報工学科	-	-	-	2,162
物質生物工学科	-	-	-	1,360
高分子工学科	-	-	-	1,173
材料システム工学科	-	-	-	1,329
工業化学科	-	-	-	1,507
機械工学科	-	-	-	1,521
電気工学科	-	-	-	1,228
化学工学科	-	-	-	971
応用物理学科	-	-	-	844
電子工学科	-	-	-	817
生産機械工学科	-	-	-	596
数理情報工学科	-	-	-	501
資源応用化学科	-	-	-	398
機械システム工学科	-	-	-	286
繊維化学科	-	-	-	303
小 計	456	136	592	28,671
合 計	621	274	895	47,107

専門学校等修了者数

専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

専攻科

区 分	卒業生累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

別科

区 分	卒業生累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

2020年3月31日現在

卒業生・修了者総累計

※ 75,228

※専門学校・専攻科・別科（5,608名）含む

学位授与数

2020年3月31日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	2018年度 までの累計	2019年度	累 計	2018年度 までの累計	2019年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							2018年度 までの累計	2019年度	累 計	2018年度 までの累計	2019年度	累 計
工 学	11,721	392	12,113	-	-	0	1,295	60	1,355	105	-	105
農 学	6,573	211	6,784	-	-	0	1,462	65	1,527	363	5	368
学 術	100	-	100	-	-	0	69	1	70	11	-	11
生命科学	0	-	0	-	-	0	30	3	33	-	-	0
専門職	0	-	0	502	33	535	-	-	0	-	-	0
合 計	18,394	603	18,997	502	33	535	2,856	129	2,985	479	5	484

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和43(1968)年度から、同博士課程は平成3(1991)年度から、農学府修士課程は昭和42(1967)年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63(1988)年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8(1996)年度から、同博士課程は平成11(1999)年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成18(2006)年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

進路状況

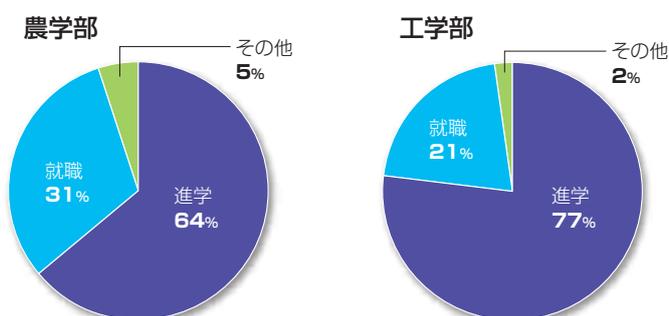
2020年3月卒業・修了者等の進路等の状況

2020年5月1日現在

区 分	学 部					大学院(博士前期・修士課程)						大学院(博士後期・博士課程)						大学院(専門職学位課程)			合計			
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物システム 応用科学府		計	工学府		生物システム 応用科学府		連合農学 研究科		計	工学府		計		
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男			女	男
進 学	109	84	360	95	648	14	6	11	3	0	0	34	0	0	0	0	6	10	16	5	0	5	703	
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	4	2	1	1	8	4	8	17	17	4	1	51	0	1	2	1	0	0	4	1	0	1	64
	繊維工業	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	7
	印刷・同関連業	1	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	化学工業・石油・石炭製品	1	1	5	3	10	29	15	8	8	6	5	71	6	1	4	1	1	0	13	4	2	6	100
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0	1	0	1	2	8	1	0	0	0	0	9	0	0	1	0	1	0	2	1	0	1	14
	はん用・生産用・業務用機械器具	0	2	4	3	9	30	7	0	2	4	1	44	2	0	1	0	0	0	3	1	0	1	57
	電子部品・デバイス・電子回路	1	0	6	6	13	33	5	1	3	8	0	50	1	0	0	2	0	0	3	2	0	2	68
	電気・情報通信機械器具	0	0	4	5	9	35	7	1	0	3	3	49	8	0	0	0	0	0	8	1	0	1	67
	輸送用機械器具	1	0	7	2	10	27	1	0	0	5	2	35	2	2	0	0	0	0	4	1	1	2	51
	その他の製造業	0	0	9	1	10	15	2	0	1	5	1	24	2	0	3	4	1	0	10	2	1	3	47
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	0	0	4	11	5	4	1	0	0	21	1	1	0	0	0	0	2	0	1	1	28	
情報通信業	2	5	22	5	34	25	6	13	9	0	0	53	1	0	0	0	0	0	1	3	0	3	91	
運輸業・郵便業	0	0	2	0	2	3	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
卸売・小売業	0	2	0	1	3	1	0	4	3	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
金融・保険業	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
不動産業・物品賃貸	1	0	2	0	3	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
学術研究 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	3	1	0	1	5	1	3	3	2	0	1	10	5	1	0	0	5	2	13	0	0	0	28
	法務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の専門・技術サービス業	7	2	5	2	16	6	2	6	9	0	1	24	3	0	0	1	1	1	6	0	0	0	46
宿泊業・飲食サービス業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
教育・学習 支援業	学校教育	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	3	10	4	4	1	10	4	33	0	1	1	37
	その他の教育・学習支援業	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
医療・福祉	医療業・保健衛生	6	3	0	0	9	0	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	1	1	1	0	3	0	1	2	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
その他のサービス業	0	2	8	0	10	6	1	2	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	
公務	国家公務	1	2	1	3	7	1	1	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	12
	地方公務	3	2	4	1	10	0	1	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
農業・林業	6	11	0	0	17	0	0	12	7	1	0	20	1	0	0	2	1	0	4	0	0	0	41	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	3	4	2	0	9	5	1	4	3	0	0	13	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	25	
上記以外	1	0	5	1	7	2	1	1	2	3	0	9	3	0	0	0	0	1	4	2	1	3	23	
就 職 計	47	47	88	37	219	247	74	89	73	40	15	538	46	10	16	12	21	8	113	21	7	28	898	
そ の 他 ※	9	7	8	4	28	5	0	9	15	1	0	30	5	5	2	0	4	7	23	0	0	0	81	
計	165	138	456	136	895	266	80	109	91	41	15	602	51	15	18	12	31	25	152	26	7	33	1,682	

※その他については、留学、研究生、資格試験準備、専門学校進学等を含む。

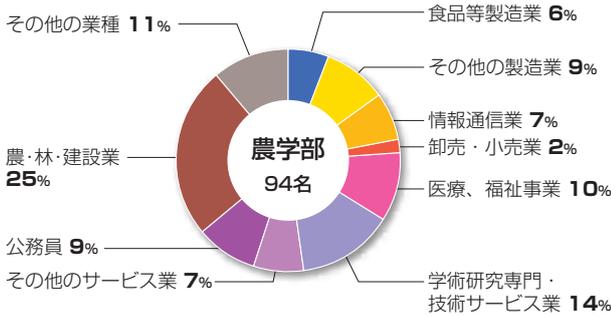
2019年度 学部卒業者の進路状況



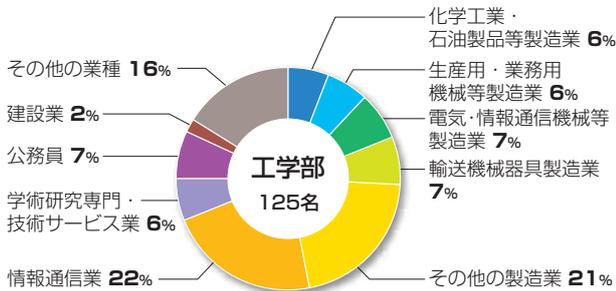
入学状況・学生数・進路状況等

2019年度学部卒業者の就職状況

農学部

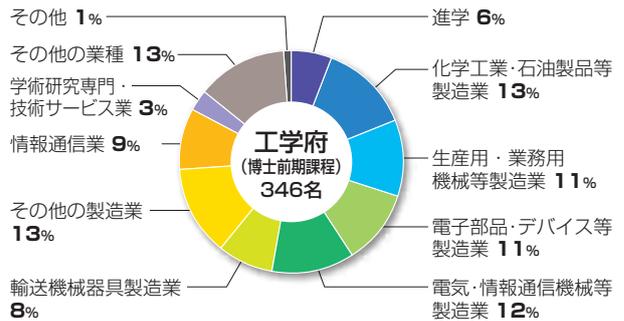


工学部

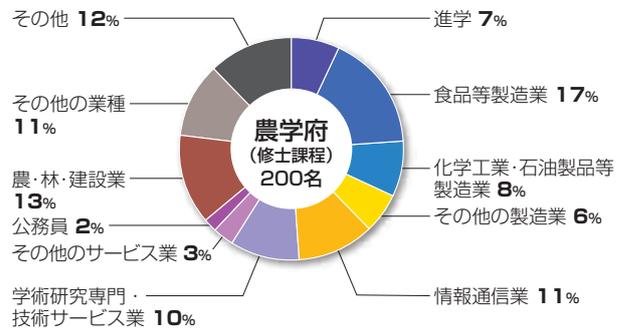


2019年度大学院（博士前期課程・修士課程） 修了者の進路状況

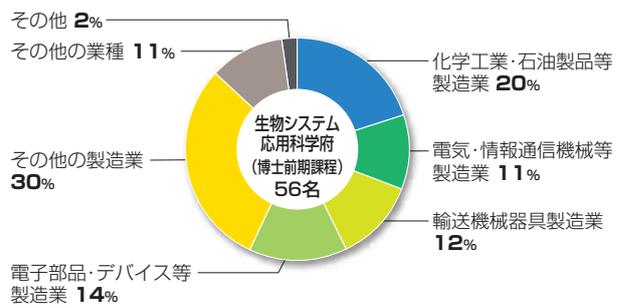
工学府（博士前期課程）



農学府（修士課程）



生物システム応用科学府（博士前期課程）



- 進学
- 食品等製造業
- 化学工業・石油製品等製造業
- 生産用・業務用機械等製造業
- 電気・情報通信機械等製造業
- 電子部品・デバイス等製造業
- 輸送機械器具製造業
- その他の製造業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売・小売業
- 医療、福祉事業
- 学術研究専門・技術サービス業
- その他のサービス業
- 公務員
- 農・林・建設業
- その他の業種
- その他

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、国際基督教大学、長岡技術科学大学、琉球大学、上智大学と単位互換協定を結んでいます。卒にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学	
<ul style="list-style-type: none"> ●東京外国語大学 ●東京学芸大学 ●電気通信大学 ●一橋大学 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京外国語大学 ●東京学芸大学 ●電気通信大学
<ul style="list-style-type: none"> ●東京海洋大学(海洋工学部)*◆ ●国際基督教大学 ●長岡技術科学大学* ●琉球大学* 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京海洋大学 ●国際基督教大学 ●上智大学(地球環境学研究科)*

*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学(海洋工学部)との単位互換は工学部のみ

■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生および受入学生数

学部（2019年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	1
東京学芸大学	3	0
電気通信大学	1	5
一橋大学	0	0
合 計	4	6

大学院（2019年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	1
合 計	0	1

学部（2018年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	1	1
東京学芸大学	2	0
電気通信大学	0	0
一橋大学	0	0
合 計	3	1

大学院（2018年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

国際学術交流協定締結状況

2020年5月1日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
インドネシア共和国 9校	インドネシア共和国 9校	ボゴール農科大学	2000.4.1
		バンドン工科大学	2004.4.1
		ガジャマダ大学	2008.8.25
		ランブン大学	2008.8.25
		インドネシア技術評価応用庁	2010.6.1
		ペテランジョグジャカルタ大学(部局間交流)	2012.10.1
		ウダヤナ大学	2014.5.1
		インドネシア大学	2015.9.18
		スンパワ工科大学	2017.8.1
		カンボジア王国 2校	カンボジア王立農業大学
カンボジア工科大学	2005.4.1		
スリランカ民主主義共和国 1校	ペラテニア大学	2016.1.1	
タイ王国 10校	タイ王国 10校	チュラロンコン大学	1988.12.23
		カセサート大学	2004.4.1
		キングモンクット工科大学トンプリ校	2004.10.1
		マヒドン大学	2005.4.1
		泰日工業大学	2007.8.3
		チェンマイ大学	2010.4.1
		マハナコーン工科大学	2010.11.1
		ナレスアン大学	2012.9.1
		キングモンクット工科大学ラカバン校	2013.1.1
		スラナリー工科大学	2013.7.29
大韓民国 5校	大韓民国 5校	慶熙大学校	2003.4.1
		済州大学校	2009.11.20
		国立慶尚大学校(部局間協定)	2014.9.1
		全南国立大学校	2014.11.1
		慶北国立大学校	2015.5.1
中華人民共和国 24校	中華人民共和国 24校	浙江大學	1986.6.24
		南京林業大学	1987.6.23
		華東理工大學	1998.11.1
		中国農業大学	1998.11.1
		東北林業大学	1999.10.1
		南京農業大学	2000.4.1
		東華大学	2000.10.1
		東北農業大学	2002.4.1
		貴州大学	2004.10.1
		北京郵電大学	2006.4.1
		雲南民族大学	2008.4.1
		大連理工大學	2008.6.1
		清華大学	2008.7.7
		北京林業大学	2008.10.15
		中国環境科学研究院	2010.10.1
		上海市農業科学院	2014.9.1
		南京工業大学	2015.10.1
		合肥工業大学	2016.4.1
		内モンゴル自治区園芸研究院(部局間協定)	2017.4.1
		中国農林科学院 農林資源及び農地地質研究所(部局間協定)	2017.4.1
		広東工業大学	2018.12.1
		浙江工商大学(部局間協定)	2019.4.1
		中国科学院 プロセスエンジニアリング研究所(部局間協定)	2019.6.1
		上海交通大学 機械動力工程学院(部局間協定)	2007.9.1
ネパール連邦民主共和国 1校	農林大学	2013.4.1	
バングラデシュ人民共和国 5校	バングラデシュ人民共和国 5校	スタムフォード大学	2006.1.1
		チッタゴン大学	2014.7.1
		ラジシャヒ大学	2016.8.1
		バングラデシュ畜産研究所	2019.7.1
		ダッカ大学	2019.11.1
フィリピン共和国 5校	フィリピン共和国 5校	ピサヤ州立大学	2004.3.29
		フィリピン大学ロスバニョス校	2015.8.11
		フィリピン大学ディリマン校	2015.11.30
		セントルイス大学	2016.6.6
		デ・ラサール大学	2016.8.1
ブルネイ・ダルサラーム国 1校	ブルネイ・ダルサラーム大学(部局間協定)	2015.5.7	
ベトナム社会主義共和国 11校	ベトナム社会主義共和国 11校	カントー大学	1996.5.1
		フエ農林大学	2003.10.16
		ハノイ科学技術大学	2011.4.1
		ホーチミン市科学大学	2011.4.1
		ホーチミン市工科大学	2011.4.1
		ホーチミン市国際大学	2013.3.1
		FPT大学	2014.8.1
		ベトナム林業大学(部局間協定)	2014.11.1
		ベトナム国立農業大学	2015.3.1
		ノンラム大学	2015.12.1
		チャピン大学	2016.11.1
マレーシア 5校	マレーシア 5校	マレーシア工科大学	2011.9.1
		マレーシア・プトラ大学	2013.6.1
		マラ工科大学	2016.5.1
		クアラルンプール大学	2019.5.2
		マレーシアマラッカ技術大学	2020.1.1
ミャンマー連邦共和国 1校	イェンジン農業大学	2004.8.30	
ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大学	2006.12.6	
台湾 2校	台湾 2校	台湾工業技術研究院	2013.5.22
		国立交通大学	2014.2.26
大洋州3校 (1カ国・地域)	オーストラリア連邦 3校	モナッシュ大学	2014.8.12
		フリンダース大学	2015.2.10
		ロイヤルメルボルン工科大学	2017.1.30

エリア	国名	大学名	締結日付	
北米 12校 (1カ国・地域)	アメリカ合衆国 12校	ニューヨーク州立大学バッファロー校	1992.6.25	
		パテュー大学	1993.1.22	
		ハワイ大学マノア校工学部(部局間協定)	1997.2.26	
		ハワイ大学マノア校農学部(部局間協定)	2015.7.1	
		カリフォルニア大学デービス校	2002.4.1	
		コーネル大学(部局間協定)	2012.5.30	
		カリフォルニア大学リバーサイド校(部局間協定)	2013.11.27	
		アリゾナ州立大学	2016.4.11	
		アリゾナ大学	2016.5.28	
		ジョージア大学	2016.7.18	
		デューク大学	2017.8.30	
		ジョージア工科大学	2018.10.15	
ノースカロライナ大学チャペルヒル校	2019.2.1			
中南米 5校 (3カ国・地域)	ブラジル連邦共和国 2校	パウリスタ総合大学	1985.6.28	
		カンピナス州立大学	2015.2.10	
	ペルー共和国 1校	ラ・モリーナ国立農業大学	2012.10.1	
	メキシコ合衆国 2校	チャビンゴ自治大学	2009.4.1	
		国際トモロコシ・コムギ改良センター	2019.1.21	
イタリア共和国 6校	イタリア共和国 6校	ローマ大学	2008.6.30	
		ミラノ大学	2013.7.1	
		フィレンツェ大学	2014.1.22	
		パドヴァ大学	2015.6.22	
		マルケ工科大学	2015.12.23	
		ピサ大学	2019.2.25	
ウクライナ 1校	キエフ工科大学	2013.10.4		
ウズベキスタン共和国 2校	ウズベキスタン共和国 2校	国立ウズベキスタン大学	2007.3.1	
		タシケント州立農業大学	2019.12.1	
英国 4校	英国 4校	ブライトン大学	2006.4.1	
		オックスフォード大学(部局間協定)	2013.9.1	
		リヴァプール大学(部局間協定)	2017.7.1	
		クイーン・メアリー・カレッジ(ロンドン大学)	2018.4.9	
オーストリア共和国 1校	ウィーン獣医科大学	2015.12.1		
オランダ王国 2校	オランダ王国 2校	ヴァーヘニンゲン大学	2014.7.7	
		フローニンゲン大学	2017.5.18	
スウェーデン王国 2校	スウェーデン王国 2校	スウェーデン王立工科大学	1999.9.1	
		カロリンスカ研究所(部局間協定)	2016.8.1	
スペイン王国 3校	スペイン王国 3校	オビエド大学	2012.6.1	
		バレンシア大学	2014.9.16	
チェコ共和国 1校	スペイン国立研究評議会	2019.3.5		
欧州 50校 (17カ国・地域 *NIS諸国を含む)	ドイツ連邦共和国 9校	チェコ工科大学	1994.3.22	
		アーヘン工科大学	1982.10.19	
		ホーエンハイム大学	2011.1.1	
		ボン大学	2011.8.11	
		ミュンヘン工科大学	2013.3.29	
		シュタインバイス大学	2013.4.1	
		生物防除研究所(部局間協定)	2014.7.1	
		ライプニッツ農業景観研究センター	2016.3.1	
		ケルン大学	2018.4.1	
		ブラウンシュヴァイク工科大学	2018.11.1	
		アアルト大学	2014.2.26	
		オウル大学	2016.8.15	
フィンランド共和国 2校	フィンランド共和国 2校	モンペリエ大学	2013.4.1	
		レンヌ第1大学	2014.1.1	
		ナント通信工学・人工頭脳学研究所	2015.1.1	
		ポールカバティエ大学(トゥールーズ第三大学)	2015.8.3	
		グルノーブルアルプス大学	2016.4.1	
		パリエストックレイク大学(部局間協定)	2017.1.1	
		ESIEEパリ・エンジニア学院	2018.4.1	
		ストラットデザイン学校	2018.10.7	
		パリ国立先端技術学校	2018.11.14	
ブルガリア共和国 1校	トラキア大学	2007.6.1		
ポーランド共和国 2校	ポーランド共和国 2校	ヤゲロニア大学	1996.6.1	
		ポーランド日本情報工科大学	2002.4.1	
ポルトガル共和国 1校	ポルトガル共和国 1校	リスボン大学	2015.6.11	
		アレクサンドラ・ストゥルギンスキス大学	2016.11.1	
リトアニア共和国 1校	リトアニア共和国 1校	バシヴィック・ナショナル大学	2003.10.1	
		モスクワ大学生物学部(部局間協定)	2012.9.24	
ロシア連邦 3校	ロシア連邦 3校	モスクワ大学土壌学部(部局間協定)	2013.11.1	
		ロシア科学アカデミー・シベリヤ支隊 動物学・生態学研究所	2017.12.1	
		カプール大学	2002.5.20	
アラブ首長国連邦 1校	アラブ首長国連邦 1校	UAE大学(部局間協定)(BASE)	2015.11.18	
		UAE大学(部局間協定)(農学府)	2016.9.30	
		アンカラ大学	2011.8.6	
		アンカラ大学農学部(部局間協定)	2013.9.24	
		黒海工科大学	2014.7.1	
		イスタンブール工科大学	2016.1.22	
トルコ共和国 4校	トルコ共和国 4校	チュクロバ大学	2019.1.1	
		ベンハー大学	2010.4.1	
		ガーナ共和国 1校	ガーナ大学	2000.10.1
		タンザニア連合共和国 1校	ソコイネ農業大学	2018.11.1
その他 1校	国際連合食糧農業機関	2013.7.22		

163大学・機関 (43カ国・地域)

研究者等交流状況

外国人教員等人数

2020年5月1日現在

区 分	人 数
外国人教員	10
外国人教員非常勤講師等	34
外国人語学教員	2
合 計	44

※外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

外国人研究者等受入人数

2019年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	214
国際会議等出席のための招へい	3
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	5
その他	35
合 計	257

教職員の海外渡航人数

2019年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	170
国際貢献・国際交流活動促進	7
国際会議等出席	352
現地調査	34
研修	20
その他	47
合 計	630

国際交流会館の概要

2020年5月1日現在

地区 部屋数	府 中		小金井		一橋大学 学生国際 宿舎	合計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	40	6	32	29	27*	134
夫婦室	5*	1	4*	1	10	29
家族室	4	2	2	0		
合 計	49	9	38	30	37	163

※チューター-学生用居室を含む



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

国・地域別外国人留学生数

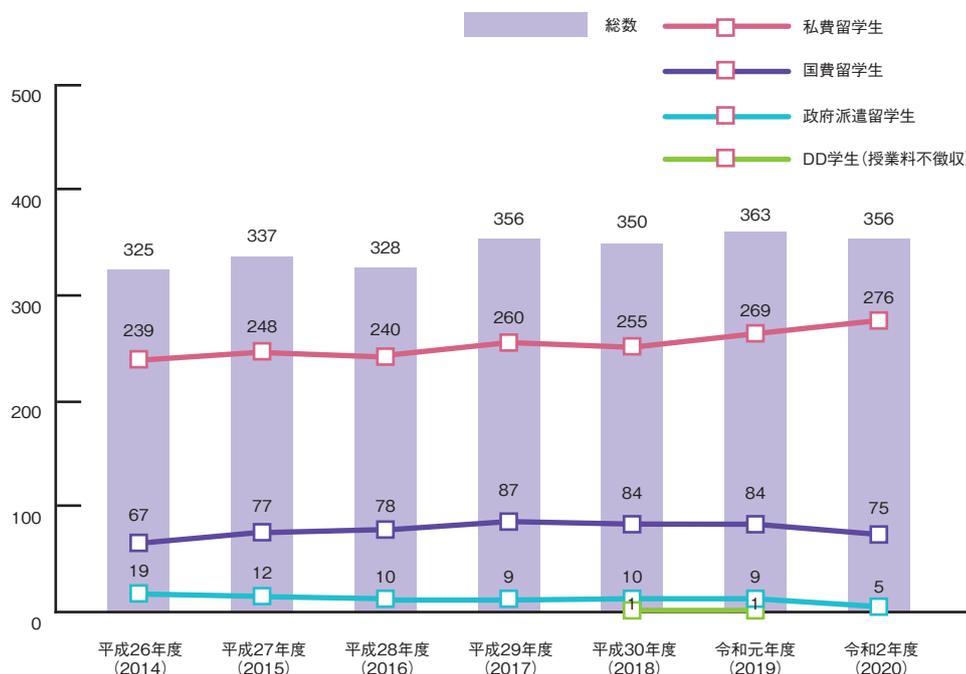
2020年5月1日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等					合計		
	工学府	農学府	生物システム 応用 科学府	連合 農学 研究科	農学部	工学部	工学府 工学部	農学府 農学部	生物 システム 応用 科学府	連合 農学 研究科	科学技術 短期留学 プログラム	総数	国費 (内数)	政府 派遣 (内数)
インド	4					1						5	2	
インドネシア共和国	1	3	1	10			5		1	1	2	24	9	
カンボジア王国		4		1								5	1	
スリランカ民主主義共和国	1											1	1	
タイ王国	3	2	1	2		1						9	5	
大韓民国	3	1	3	1	7	9						24	5	2
中華人民共和国	31	30	33	12	15	6	12	7	5	3	3	157	1	
アジア	1											1	1	
バングラデシュ人民共和国	5	4	3	3			1			1		17	11	
フィリピン共和国		1		2								3	3	
ベトナム社会主義共和国	6	9	1	4		2				1	1	24	8	
マレーシア	5	2		1		3						11	6	2
ミャンマー連邦共和国				1								1	1	
モンゴル国	1			3		7						11	8	
ラオス人民民主共和国	1		1								2	4		
台湾		2		1		1						4		
大洋州				1								1	1	
北米	1	1										2		
中南米							1					1		
コスタリカ共和国												1		
ブラジル連邦共和国				1							1	2		
ペルー共和国								1				1		
ホンジュラス共和国	1											1		
メキシコ合衆国	1					1						2	1	
欧州(NIS諸国を含む)							1					1		
イタリア共和国												1		
ウズベキスタン共和国		5		2							1	8	1	
イギリス	1											1		
フランス共和国	1		1				1					3		
ポーランド共和国							1					1		
ロシア連邦				1	1						1	3	1	
中東				2								2	2	
アフガニスタン・イスラム共和国				2								3	1	
イラン・イスラム共和国				2						1		3	1	
トルコ共和国						1						1		
アフリカ	1	4	1							1		7		1
エジプト・アラブ共和国												1		
エチオピア連邦民主共和国				1								1	1	
ガーナ共和国		1		6						1	2	10	3	
ケニア共和国				2								2	1	
セネガル共和国			1									1		
ルワンダ共和国				1								1	1	
小計	68	69	46	60	23	32	22	8	6	9	13	356	75	5
合計	243				55		58					356		

(注) 連合農学研究科の茨城大学および宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 外国人留学生数の推移

各年5月1日現在



■ 外国人留学生数の学府・学部別・年度別推移

各年5月1日現在

所属	年度	平成28年度(2016)			平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	工学府	36	19	55	38	19	57	38	20	58	44	24	68	47	21	68
	技術経営研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農学府	38	26	64	31	27	58	32	26	58	33	24	57	34	35	69
	生物システム応用科学府	25	18	43	32	15	47	27	14	41	24	19	43	23	23	46
	連合農学研究科	35	31	66	43	38	81	35	39	74	36	35	71	32	28	60
	小計	134	94	228	144	99	243	132	99	231	137	102	239	136	107	243
学部	農学部	2	5	7	4	8	12	5	12	17	8	15	23	9	14	23
	工学部	30	9	39	38	10	48	35	13	48	32	12	44	24	8	32
	小計	32	14	46	42	18	60	40	25	65	40	27	67	33	22	55
研究生等	農学府・農学部	3	3	6	3	3	6	1	4	5	9	12	21	5	3	8
	工学府・工学部	17	4	21	12	6	18	13	5	18	12	4	16	13	9	22
	生物システム応用科学府	3	0	3	2	1	3	3	2	5	3	2	5	4	2	6
	連合農学研究科	2	2	4	3	2	5	4	5	9	2	0	2	3	6	9
	小計	25	9	34	20	12	32	21	16	37	26	18	44	25	20	45
グローバル教育院	10	10	20	10	9	19	8	9	17	6	7	13	5	8	13	
合計	201	127	328	216	138	354	201	149	350	209	154	363	199	157	356	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学および茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

■ 学生の海外派遣人数

2019年度

区分	人数
海外留学支援制度による渡航	142
上記以外のプログラム等による渡航	241
学会参加等による渡航	204
合計	587

教育・研究・社会貢献活動

教育・研究・社会貢献活動の実績

■ 競争的資金等の獲得状況（機関申請プロジェクト）

プログラム名	取組名称	連携機関	採択年度	交付期間
科学技術人材育成費補助事業 卓越研究員事業	—	—	2016年度	5年
グローバルサイエンスキャンパス	美しい地球を持続させる「グローバルイノベーション科学技術者養成プログラム(GIYSE)」	—	2018年度	4年
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)	光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ(命をつなぐ技術コンソーシアム)	一橋大学 東京医科歯科大学 株式会社ニコン 株式会社マツモト交商 エステー株式会社 神栄テクノロジー株式会社 LGジャパン株式会社 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 日本電子株式会社 イスクラ産業株式会社 ルカ・サイエンス株式会社 株式会社明治 カンロ株式会社 コンビ株式会社 株式会社テヌート サントリーモルティング株式会社 SSP株式会社 石原産業株式会社 日本ガスコム株式会社 横河電機株式会社 株式会社マルコム NapaJen Pharma株式会社 JITSUBO株式会社 株式会社JIAアグリ&パイオ 三鷹光器株式会社 田中貴金属工業株式会社 関西ペイント株式会社 プレジジョンシステムサイエンス株式会社 株式会社島津製作所	2018年度	6年
卓越大学院プログラム	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成	株式会社クボタ イオンアグリ創造株式会社 株式会社島津製作所 一般財団法人日本自動車研究所 公益社団法人日本農業法人協会 一般社団法人首都圏産業活性化協会 株式会社リパネス 株式会社リクルートキャリア 実践女子大学 コーネル大学 カリフォルニア大学(デービス校) オックスフォード大学 ライフニッツ農業景観研究所(ZALF研究所) ボン大学 ベトナム林業大学 ガジャマダ大学 ノースカロライナ大学(チャペルヒル校)	2018年度	7年
科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))	—	大阪大学(代表機関) 日本アイ・ピー・エム株式会社	2018年度	3年

■ 主な国際的組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結月
米国	カリフォルニア大学デービス校	大学院博士前期課程(修士課程)におけるダブルディグリー協定	2014年12月
フランス	ポール・サバティエー トゥールーズ第三大学	エネルギー、化学、物質科学の分野における連携協定を締結	2015年8月
インドネシア	ボゴール農科大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2016年12月
インドネシア	ガジャマダ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2017年7月
イタリア	ミラノ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2018年3月

■ 寄附講座

大学院	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	2001年4月1日から 2019年3月31日	112,800	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	材料健康科学講座	2013年4月1日から 2021年3月31日	194,412	(株)アルマード
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	2006年4月1日から 2022年3月31日	120,000	日本ケミコン(株)

■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマハレー構想」を推進	2004年6月30日
株式会社東三三菱銀行	産学連携活動の推進のため、協定書に定めた分野において協働することを目的として協定を締結	2005年4月7日
株式会社日本政策金融公庫：静岡支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	2005年10月25日
(一社)北海道総合研究調査会	広範な研究協力や人材交流を通して相互に所有する人的・物的資源、および知的財産を有効活用することにより学術研究の振興と研究成果の社会活用を推進し、一層の社会貢献を図ることを目的として協定を締結	2005年12月1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	2006年2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	2006年4月1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	2006年5月9日
りそな銀行	学術の発展および経済産業の発展に資するため産学連携協力協定を締結	2006年10月19日
日本通運株式会社、日通商事株式会社、株式会社日通総合研究所	新規ビジネスモデルおよび新技術の研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	2007年2月1日
国立大学法人電気通信大学	職員・学生の交流、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、物品等の共同調達等多様な連携を推進するため、基本協定を締結	2007年3月1日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	2007年10月1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	2008年4月1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	2008年6月24日
国民生活金融公庫：東京支店および三鷹支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	2008年7月10日
公立大学法人秋田県立大学	これまで農学系の分野で共同研究等を実施してきましたが、本協定により工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	2008年7月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用および研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	2008年9月1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	2008年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	2009年4月1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定	2009年9月30日
国立大学法人山梨大学	教育・研究活動全般における交流および連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	2010年2月1日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	2010年4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化(農業振興)をはかるための協力協定を締結	2010年7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	2011年3月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	2012年5月1日
埼玉県所沢市	地域リーダーおよびコーディネーターの育成と地域社会の発展に寄与することを目的とする連携	2013年7月26日
国際基督教大学	単位互換および学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	2013年10月25日
国立大学法人東京外国語大学	単位互換および学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	2014年3月3日
(独)国立精神・神経医療研究センター	教育研究に対する連携	2014年4月1日
(一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年に開催する東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互の資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等大会に向けた取組を進めるため、相互に連携・協力体制を構築することを目的に協定を締結	2014年6月23日
(一財)日本自動車研究所	産学間の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的とした、研究開発・人材育成など相互協力が可能な分野における協定を締結	2014年7月3日
長野県飯田市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2015年1月20日
東京都府中市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	2015年3月23日
ポール・サバティエ・トゥールーズ	エネルギー、化学、物質科学の分野、具体的には以下の分野における連携を予定している。リチウムイオン電池、スーパーキャパシタ、燃料電池の材料の合成および特性、並びにそれらの電気化学特性	2015年8月3日
東京都小金井市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	2015年11月25日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 ほか全19機関	次世代航空インベーションハブを互恵の精神に基づく連携協力の拠点とする「気象影響防御技術コンソーシアム(略称:WEATHER-eyeコンソーシアム)」を発足する。	2016年1月15日
府中市図書館	利用者の学習・教育研究活動の向上のため、図書館間の円滑な相互協力を図ることを目的に協定を締結	2016年4月1日
福島県郡山市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2017年1月17日
国立感染症研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2017年2月9日
国立大学法人東京外国語大学・国立大学法人電気通信大学	国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築に向け、更なる連携・協力を進めることを目的として協定を締結	2017年2月27日
国立医薬品食品衛生研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2017年3月9日
東京むさし農業協同組合・(一社)首都圏産業活性化協会	都市型農業とそれらを実現するためのものづくりに関して、三機関相互の技術やノウハウを提供し、相互に連携協力し、都市農業と科学技術およびものづくり技術の振興により地域産業および地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	2017年3月28日
地方独立行政法人東京都産業技術研究センター	相互に保有する技術、体制や組織を活用し、東京からの新たなイノベーションの発信を目指し、ロボット技術、バイオ技術などの先端技術、IoT、AIなどを通じた農業改革技術などに関して、相互の連携を強化するとともに、科学技術とものづくり技術の振興、都内中小企業等の固有技術育成を通じて、地域産業および地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	2017年9月13日
岡谷蚕糸博物館	日本の近代化への寄与と技術革新に大きく貢献した絹産業における教育・研究領域、地域産業領域にそれぞれが持つ歴史的背景を踏まえ、ネットワークを形成し、互いの博物館における活動の活性化を図ることを目的に協定を締結	2017年12月22日
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、我が国における学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2018年4月1日
都立小石川中等教育学校	共同研究の推進を含めた高大連携協定	2018年4月4日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	2018年10月1日
福島県富岡町	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月17日
福島さくら農業協同組合	農林資源・自然環境・施設を教育研究のフィールドとして活用し、事業および人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月17日
福島県二本松市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月18日
青森県黒石市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年2月14日
東京都教育委員会	高大接続改革の中で本学と都立高等学校が協力して優れた人材を育ててゆくことを目指した協定締結	2019年3月5日
山梨県山梨市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年9月11日

教育・研究・社会貢献活動

■ 連携大学院

連携大学院	専攻等名	分野名	連携先名称	設置期間
工 学 府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	2004年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	2001年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	1999年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	1999年度～
農 学 府	農学専攻応用生命化学コース	健康長寿科学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	2002年度～
	共同獣医学専攻	動物基礎医学分野	国立感染症研究所	2018年度～
		獣医衛生科学分野 獣医臨床医学分野	国立医薬品食品衛生研究所	2018年度～
連 合 農 学 研 究 科	応用生命科学専攻	健康長寿科学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	2001年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	2004年度～
		資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	2004年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	2004年度～
岐 阜 大 学 大 学 院 連 合 獣 医 学 研 究 科 ※	獣医学専攻	応用獣医学分野	国立感染症研究所	2001年度～
			国立医薬品食品衛生研究所	2003年度～
		(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	2004年度～	
		臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	2008年度～

※岐阜大学大学院連合獣医学研究科

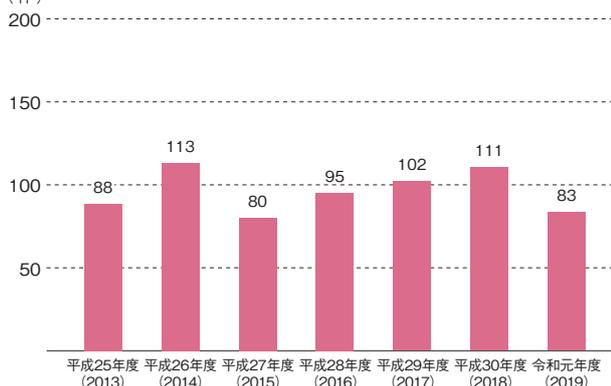
岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する標準修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻・4連合講座からなり、平成2（1990）年に岐阜大学に設置されましたが、平成30（2018）年度から学生募集を停止しています。

■ 主な受賞業績（2019年度）

受賞年月日	受賞名等	受賞者名	所 属	受賞概要
2019年 6月17日	一般社団法人工作機械技術振興財団「第40次工作機械技術振興賞・人材育成賞」	笹原弘之 教授	工学研究院 先端機械システム部門	工作機械技術の研究開発、技術創造、ものづくりなどにおいて、学生並びに若手の技術者・研究者の指導、育成に優れた活動を行い、成果を挙げている個人、または将来その活動が大いに期待できる個人に授与される。社会人を含む多数の学位取得者の育成、スターリングエンジン製作を通して一連の「ものづくり」プロセスを体験する教育プログラムの構築と継続的な実施、先端的でかつ魅力のある「ものづくり技術」について広く学生に伝える教科書の編者、金属3Dプリンタに関する黎明期からの啓蒙活動への貢献等が高く評価された。
2019年 7月1日	「Highly Cited Researcher2018」に選出	梅澤泰史 教授	農学研究院 生物システム科学部門	クラリベイト アナリティクス社の発表する「Highly Cited Researchers 2018（高被引用論文著者）」に3年連続で選出された。これは、Clarivate Analytics社が集計した論文引用データの中から、被引用数上位1%以上の高被引用論文の数に基づいて研究者を選出されるもの。
2019年 11月22日	日本農学進歩賞	新村毅 准教授	農学研究院 生物生産科学部門	公益財団法人農学会が、人類と多様な生態系が永続的に共生するための基盤である農林水産業およびその関連産業の発展に資するために、農学の進歩に顕著な貢献をした40歳未満の若手研究者を顕彰する。農学分野全体が対象であり、その中で毎年10人のみが受賞となる。
2019年 12月3日	Physical Review Letters (PRL) に論文が掲載され、『Nature』誌における Research Highlights としても研究紹介された	生嶋健司 教授	工学研究院 先端物理工学部門	物理学と数学の専門誌の中で5年h-indexによってトップにランクされる最高権威のPhysical Review Letters (PRL) に掲載された。このPRL誌において、本研究業績は、重要性、革新性および広い波及効果の観点から編集者等によって選抜されるEditors' Suggestionとしてhighlightされた。さらに、本研究は、米国物理学会のニュースサイト「Physics」にも紹介され、また、バイオ・医療分野への波及効果が高いことから、Nature誌のResearch Highlightsにも取り上げられ、世界的に高く評価されている。

■ 発明状況

(件)

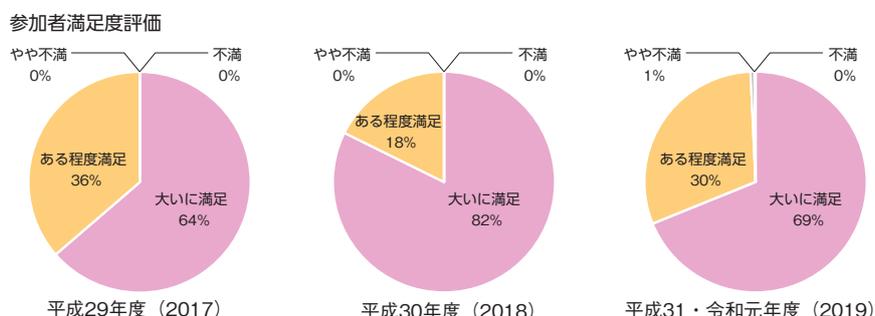
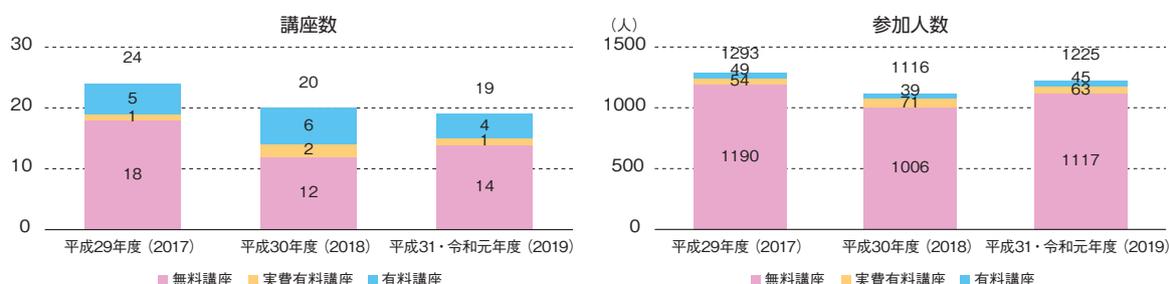


■ 東京農工大学公開講座

公開講座は、本学が持つ専門的、総合的な教育・研究機能を社会に開放することにより、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に付けるための学習の機会を提供する社会貢献活動です。毎年、約20講座を開講し、多くの受講者に参加いただいています。

2019年度実施講座

講座の種類別	開講数	開講講座の例（一部）
小中高生向け講座	15講座	
（内訳） 幼稚園児・保育園児以上	3講座	「子供たちと動物たちのふれあい授業（団体）」「子供身近な動物教室」
小学生以上	6講座	「子供科学教室」「子ども樹木博士」「身近なアリを知ろう」
中学生以上	5講座	「ジュニアサイエンスプログラム」
高校生	1講座	「高分子の性質を調べる～スライムを作って、高分子の性質を知ろう！～」
社会人向け講座	2講座	「実演・実習 高校生のための野生動物学講座」
学校教員／教育・研究従事者向け講座	2講座	「リフレッシュ体操呼吸法」「トータルテニス ～ゲームを楽しむために～」
学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会		
合計	19講座	



■ 科学博物館企画展

科学博物館では、常設展示のほかに、テーマを決めた期間限定の展示を実施しています。2019年度は、2つの企画展を開催しました。

● 企画展「蚕織錦絵に見る宮中養蚕」

2019年4月25日（木）～6月29日（土）

明治期の養蚕奨励を背景に昭憲皇太后がお始めになった宮中養蚕は、明治・大正・昭和・平成と歴代皇后に継承され、今日に至ります。新しい元号「令和」を迎える改元の年にあたり、東京農工大学科学博物館蚕織錦絵コレクションより、宮中養蚕の錦絵を公開しました。



● 企画展「猫神様と養蚕展～やっぱり最後は猫頼み～」

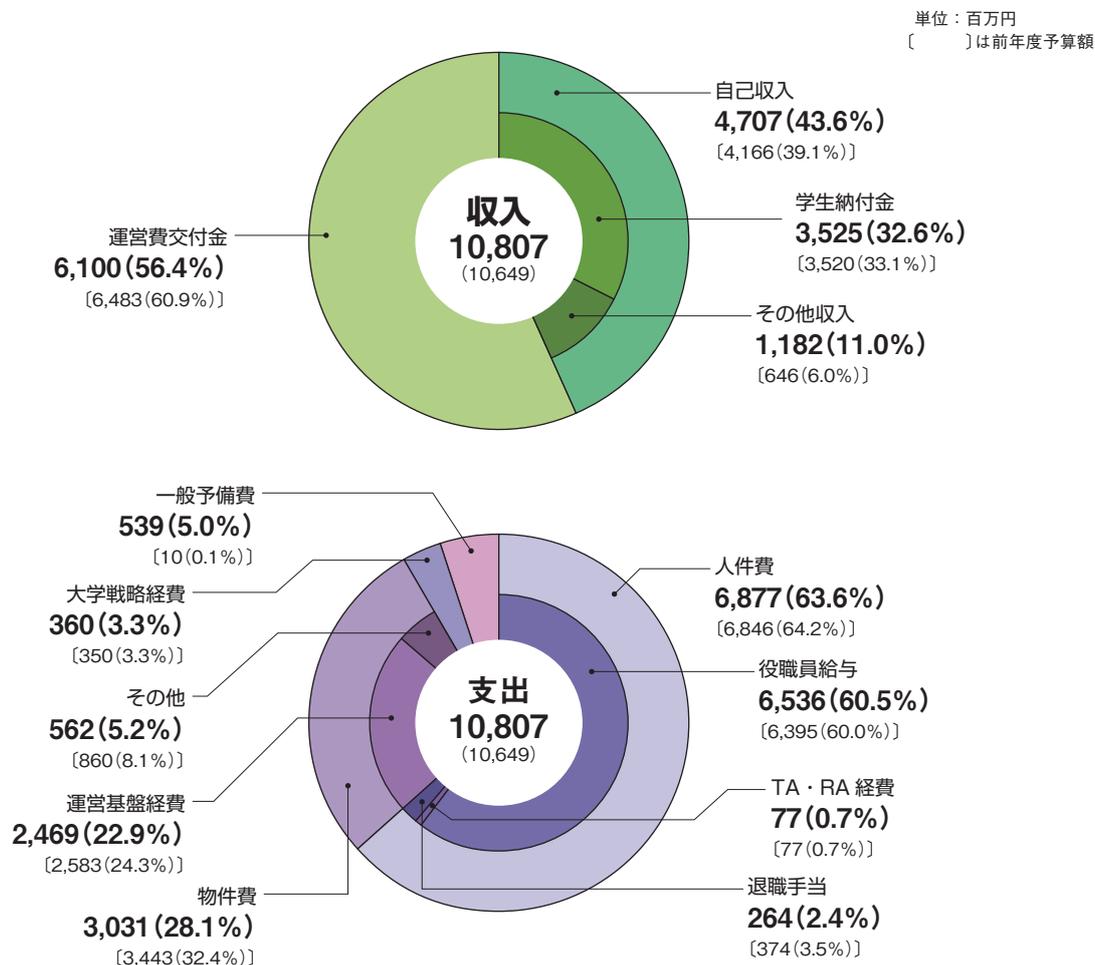
2019年11月26日（火）～2020年3月6日（金）

養蚕は天候や病気の害の影響を受けやすく、まさに神頼みでした。養蚕関連資料には度々「猫」が登場します。ネズミから繭や幼虫を守り、養蚕の豊作を願う象徴として信仰されるようになったと考えられます。錦絵や護符に描かれる猫の姿をご紹介します。



※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当初予定よりも会期を短縮しました。

2020年度東京農工大学予算の構成



外部資金の受入状況

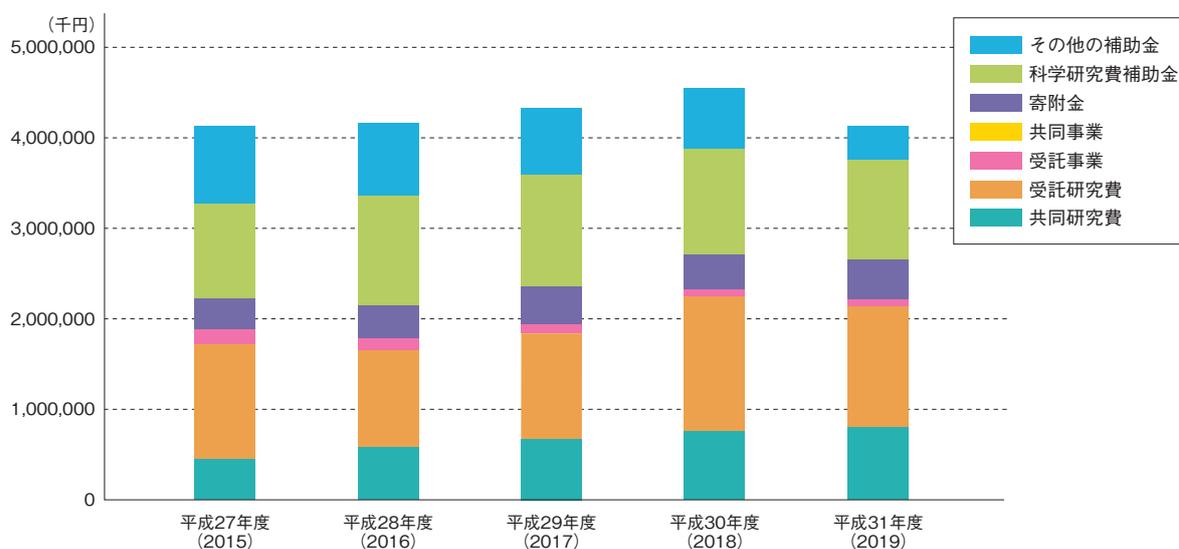
外部資金年度別受入額 (2015年度～2019年度)

単位：千円

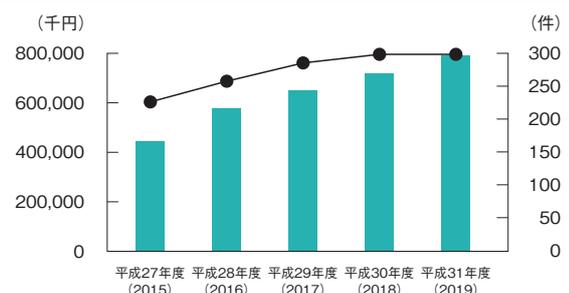
	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)
共同研究費	448,938	585,216	664,160	723,595	798,511
受託研究費	1,275,184	1,178,513	1,225,806	1,496,587	1,335,682
受託事業	162,862	118,422	84,160	82,497	83,259
共同事業	2,700	1,889	1,542	2,364	4,530
寄附金	330,400	345,868	371,019	395,559	432,663
科学研究費補助金	1,058,523	1,219,020	1,270,385	1,173,363	1,115,039
その他の補助金	859,614	744,578	701,346	661,799	370,613
合計	4,138,221	4,193,506	4,318,418	4,535,764	4,140,298

※間接経費を含む。

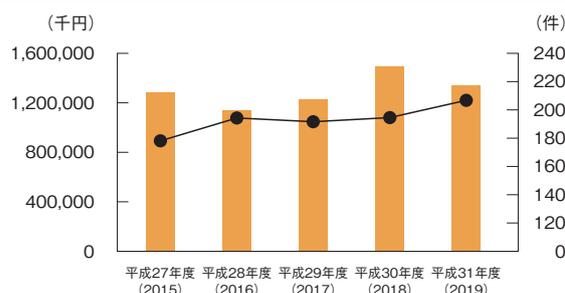
外部資金年度別受入実績額の推移（2015年度～2019年度）



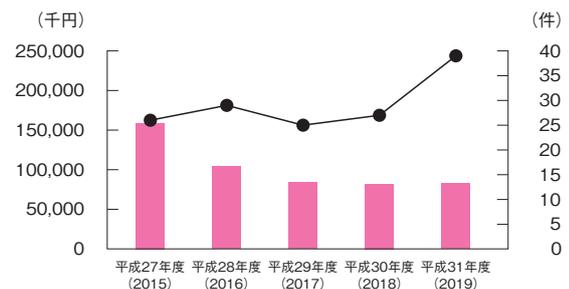
共同研究費



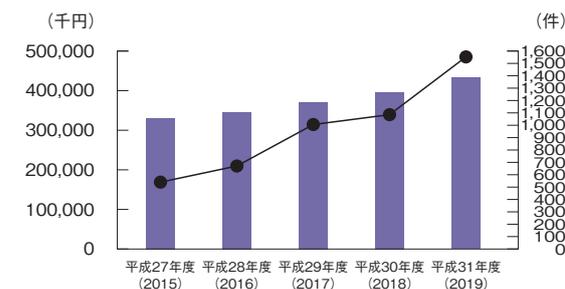
受託研究費



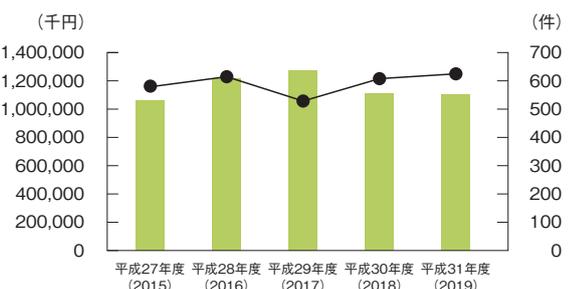
受託事業



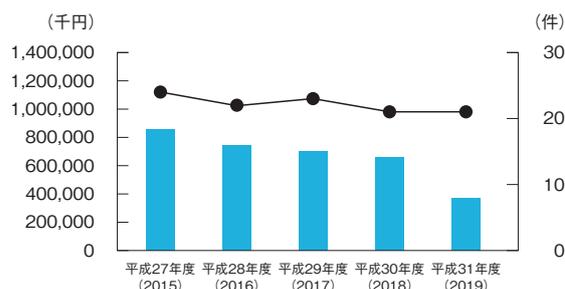
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

キャンパス

土地・建物

2020年4月1日現在

区 分	総 面 積	
	土 地 m ²	建 物 m ²
本 部		
本部	—	2,631
保健管理センター	—	323
その他	—	973
小 計	13,196	3,927
府 中 地 区		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	48,108
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,323
農学部附属動物医療センター	—	2,601
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	887
連合農学研究科管理研究棟	—	1,641
府中図書館	—	3,428
学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設)	—	1,640
学生系事務棟	—	1,542
府中国際交流会館	—	2,296
楓寮	—	953
檜寮	—	2,815
小 計	273,344	71,234
小 金 井 地 区		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	70,834
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,536
小金井図書館	—	3,479
先端産学連携研究推進センター	—	4,537
グローバル教育院(小金井オフィス)	—	1,378
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター(機器分析施設)	—	524
科学博物館本館	—	3,008
小金井国際交流会館	—	1,861
樺寮	—	5,798
桜寮	—	439
小 計	159,837	103,774
そ の 他		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	615
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,958
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	535
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	132
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,472
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	463
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	139
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
職員宿舎	16,330	10,870
その他(旧館山荘)	1,438	675
小 計	9,304,460	17,859
合 計	9,750,837	196,794

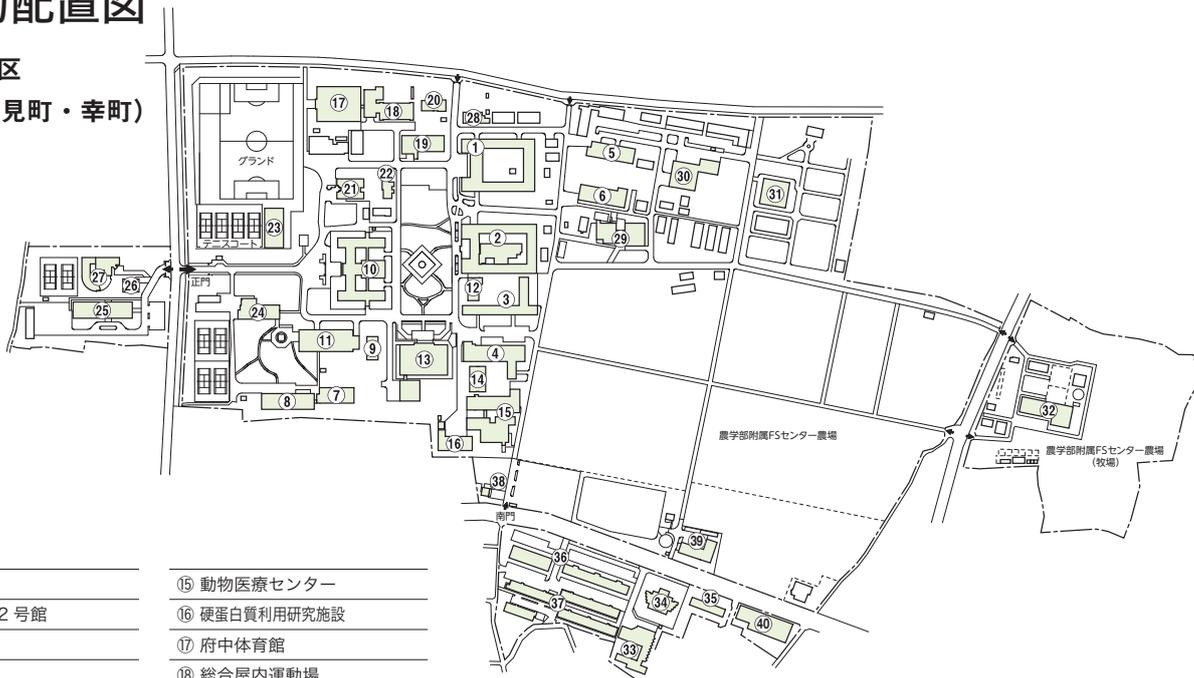
所在地一覧

名 称	住 所	電話番号
本 部	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター		042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター		042-367-5812
同 フィールドミュージアム本町	東京都府中市本町3-7-7	〒183-0027 042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市緑区長竹志田口3657-1	〒252-0154 042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市堀之内1528	〒192-0355 042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市東町草木1582	〒376-0302 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市東町神戸277	〒376-0304 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市栃本町1	〒327-0312 0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市大滝瀬平1840-2	〒369-1901 0494-55-0269
附属動物医療センター		042-367-5785
附属硬蛋白質利用研究施設	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5791
附属フロンティア農学教育研究センター		042-367-5655
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター		
附属栄町研究圃場	東京都府中市栄町2-13	〒183-0051 —
生物システム応用科学府	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7220
連合農学研究科	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5669
図書館	府中図書館	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7167
グローバル教育院	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5545
	同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7618
先端産学連携研究推進センター	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7175
保健管理センター	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5548
	同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7171
総合情報メディアセンター	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7194
	同 府中分室	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5794
学術研究支援総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7163
	分館	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5655
環境安全管理センター	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5933
放射線研究室	農学部事業所	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5655
	工学部事業所	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7455
卓越リーダー養成機構	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5943
女性未来育成機構	府中機構オフィス	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5945
	小金井機構オフィス	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7362
イノベーション推進機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5756
テニュアトラック推進機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5944
教員審査機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5103
学位審査機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5537
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町2-41 042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7241
学生寮	櫻寮	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7213
	楓寮	東京都府中市幸町2-41 042-367-5552
	桜寮	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7213
	檜寮	東京都府中市幸町2-48-1 042-334-0222

キャンパス

建物配置図

■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



- ① 1号館
- ② 2号館・新2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館
- ⑨ 9号館
- ⑩ 農学部本館・科学博物館分館
- ⑪ 農学部第1講義棟
- ⑫ 農学部第2講義棟
- ⑬ 府中図書館
- ⑭ 新4号館

- ⑮ 動物医療センター
- ⑯ 硬蛋白質利用研究施設
- ⑰ 府中体育館
- ⑱ 総合屋内運動場
- ⑲ 福利厚生センター
- ⑳ スポーツ健康科学棟
- ㉑ 大学院連合農学研究科管理研究棟
- ㉒ 共同先進健康科学専攻棟
- ㉓ 運動場附属施設(ゴルフ練習場)
- ㉔ 学生系事務棟(グローバル教育院府中オフィス)
- ㉕ 本部管理棟

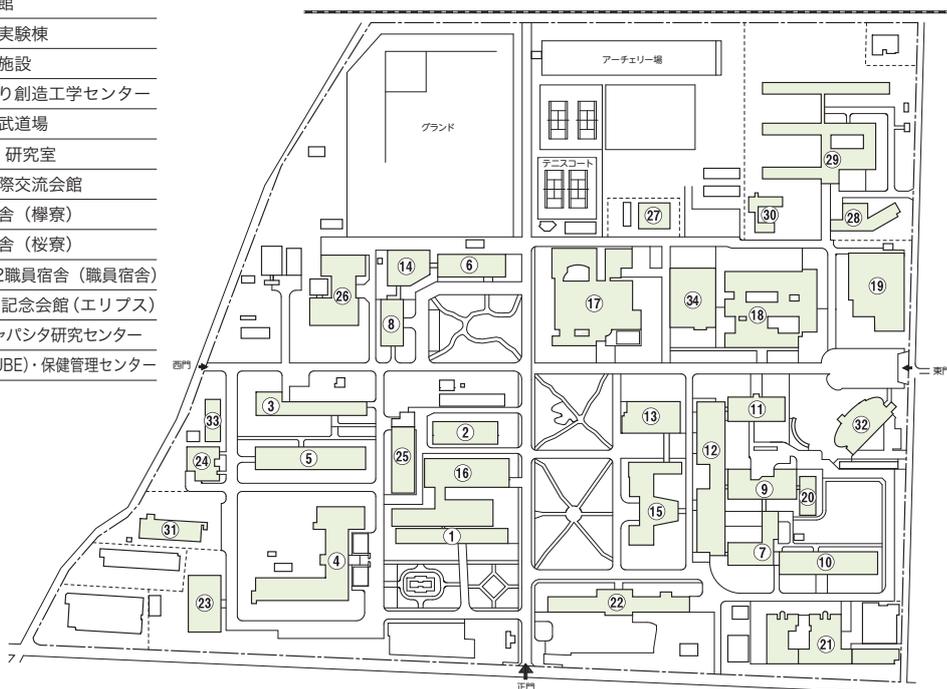
- ㉖ 保健管理センター
- ㉗ 武蔵野荘・50周年記念ホール
- ㉘ 農学部RI研究室
- ㉙ 遺伝子実験施設
- ㉚ 広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター
- ㉛ 先進植物工場研究施設
- ㉜ 乳牛舎

- ㉝ 府中国際交流会館
- ㉞ 学生寄宿舍(楓寮)
- ㉟ 府中第2職員宿舎(職員宿舎)
- ㊱ 府中幸町宿舎(職員宿舎)
- ㊲ 府中第4住宅(職員宿舎)
- ㊳ 農工夢市場・附属センター事務室
- ㊴ 厩舎
- ㊵ 学生寄宿舍(檜寮)

■ 小金井地区(小金井市中町)

- ① 1号館
- ② 2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館(機器分析施設)
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館(総合情報メディアセンター)
- ⑨ 9号館
- ⑩ 10号館
- ⑪ 11号館
- ⑫ 12号館
- ⑬ 13号館(グローバル教育院小金井オフィス)
- ⑭ 14号館
- ⑮ 工学部講義棟
- ⑯ 新1号館
- ⑰ 小金井図書館
- ⑱ BASE本館
- ⑲ 工学部総合会館
- ⑳ CAD/CAM実習施設
- ㉑ 先端産学連携研究推進センター

- ㉒ 科学博物館
- ㉓ 先端科学実験棟
- ㉔ 環境管理施設
- ㉕ ものづくり創造工学センター
- ㉖ 体育館・武道場
- ㉗ 工学部RI研究室
- ㉘ 小金井国際交流会館
- ㉙ 学生寄宿舍(櫻寮)
- ㉚ 学生寄宿舍(桜寮)
- ㉛ 小金井第2職員宿舎(職員宿舎)
- ㉜ 140周年記念会館(エリプス)
- ㉝ 次世代キャパシタ研究センター
- ㉞ 管理棟(CUBE)・保健管理センター



交通案内

■ 府中地区・小金井地区



府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 「国分寺駅」下車、南口2番乗場から「府中駅」バス(明星学苑経由)約10分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車
- JR 武蔵野線 「北府中駅」下車、徒歩約12分
- 京王線 「府中駅」下車、北口バスターミナル3番乗場から「国分寺駅南口」バス(明星学苑経由)約7分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車

- 本 部 ● 農学研究院 ● 農学府 ● 農学部 ● グローバルイノベーション研究院 ● 連合農学研究科 ● グローバル教育院 (府中オフィス)
- 府中図書館 ● 府中保健管理センター ● 学術研究支援総合センター (遺伝子実験施設) ● 科学博物館分館
- 環境安全管理センター ● 放射線研究室農学部事業所 ● 卓越リーダー養成機構 ● イノベーション推進機構
- 広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター (FS センター) ● 動物医療センター ● 硬蛋白質利用研究施設
- フロンティア農学教育研究センター ● 国際家畜感染症防疫研究教育センター ● 府中国際交流会館 ● 武蔵野荘

小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 「東小金井駅」下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分
「武蔵小金井駅」下車、徒歩約20分

- 工学研究院 ● 工学府 ● 工学部 ● 生物システム応用科学府 ● グローバル教育院 (小金井オフィス) ● 小金井図書館
- 先端産学連携研究推進センター ● 小金井保健管理センター ● 総合情報メディアセンター ● 学術研究支援総合センター (機器分析施設)
- 科学博物館本館 ● 放射線研究室工学部事業所 ● 小金井国際交流会館 ● ものづくり創造工学センター



国立大学法人
東京農工大学

発行：2020年8月
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>